

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境研究技術室長 長坂 雄一	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課環境研究技術室				
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9,292	12,128	13,523	12,111	11,854	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9,292	12,128	13,523	12,111	11,854	
	執行額		9,292	12,128	13,523			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			成果実績	A	A	A	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。			活動実績 (当初見込み)	4.33	4.36 (-)	4.07 (-)	- (-)
単位当たり コスト	- (円/)			算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,111	11,854	独立行政法人国立環境研究所の第3期中期計画に記載された予算計画及び運営費交付金算定ルールを基に精査し、所要額を要求。				
	計	12,111	11,854					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。 また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省独立行政法人評価委員会における平成22年度を目標年度とする第2期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成22年度の総合評価で「A」、また、中期計画全体の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。</p> <p>平成23年度は平成27年度を目標年度とする第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を実施。(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く。)平成24年度も引き続き実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>効率的な執行管理に努めるとともに、支出実績を踏まえて概算要求額を縮減すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>人件費及び業務費を精査することにより、予算要求を削減した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	298	平成23年行政事業レビュー	264

環境省
(運営費交付金)
13,523百万円

(平成23年度決算ベース)

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。

【交付】

A.運営費交付金

A.独立行政法人国立環境研究所
○支出先の種類 ・独立行政法人
○支出先の数 ・1件
○合計支出額 ・13,523百万円

独立行政法人国立環境研究所は、8つの研究センター等において、以下の業務を実施。
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。

B.業務費 【一般競争入札・随意契約等】

B.大学、民間会社等
○支出先の種類 ・大学、民間会社等
○支出先の数 ・2,056件
○合計支出額 ・8,552百万円

C.一般管理費 【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・211件
○合計支出額 ・406百万円

D.光熱水料 【一般競争入札・随意契約】

D.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・9件
○合計支出額 ・323百万円

E.人件費

○合計支出額 ・2,823百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※環境省からの交付額(13,523百万円)と独立行政法人国立環境研究所からの支出額(B~Eの合計 12,104百万円)の差額については、年度またぎ契約などによる翌年度への繰越額である。

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	研究実施等に必要な経費	8,552			
一般管理費	設備運転管理業務等の一般管理費	406			
光熱水料	電気料金等	323			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	2,823			
計		12,104	計		0
B.(株)エスアールエル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,148			
計		1,148	計		0
C.(株)裕生			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気・機械設備運転管理業務	182			
計		182	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水料	電気料金	195			
計		195	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスアールエル	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,148	1	98.85
2	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム1式 賃貸借	486	1	87.81
3	東北大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査宮城ユニットセンター委託業務	234	随意契約	—
4	北海道大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査北海道ユニットセンター委託業務	218	随意契約	—
5	千葉大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査千葉ユニットセンター委託業務	184	随意契約	—
6	山梨大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査甲信ユユニットセンター委託業務	178	随意契約	—
7	大阪大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査大阪ユニットセンター委託業務	176	随意契約	—
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	160	随意契約	—
9	東京センチュリーリース(株)	「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	155	随意契約	—
10	(公)福島県立医科大学	(委託)平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査福島ユニットセンター委託業務	146	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)裕生	電気・機械設備運転管理業務	182	1	86.06
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	30	4	69.2
3	日本興亜損害保険(株)	平成23年度独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	23	2	99.8
4	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	3	66.9
5	(株)ソフテス	人事・給与システム運用及び保守	12	2	73.92
6	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	12	4	64.75
7	有限責任あずさ監査法人	平成23事業年度独立行政法人通則法第39条に基づく監査業務	8	随意契約	—
8	アイ・ビー・テクノス(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	7	1	83.02
9	ムサン興発(株)	車両運行管理業務委託	6	2	75.7
10	(株)エスアイインフォジェニック	会計システムの運用及び保守	6	2	47.05

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	195	2	90.23
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	99	随意契約	—
3	つくば市水道部	上下水道料金	18	随意契約	—
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	—
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	—
6	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	2	随意契約	—
7	美浦村水道事業	水道料金	0.6	随意契約	—
8	苫小牧市水道事業	電気料金	0.3	随意契約	—
9	中国電力(株)	電気料金	0.01	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所施設費補助		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計 画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。 (補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	0	0	299	0		
		繰越し等	37	6	△ 485	559		
		計	571	298	77	822	332	
	執行額	550	298	77				
	執行率 (%)	96	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「施設・設備の整備及び維持管理」に関する評価(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に示す。		成果実績	評価	A	A	A	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中期計画に基づき実施した、老朽化した電気設備、機械設備の更新工事、耐震改修工事等の事業費		活動実績 (当初見込み)	事業費 (百万円)	550 -	298 (292)	77 (263)	- ()
単位当たり コスト	-		算出根拠	当該業務については、老朽化した電気設備、機会設備の更新工事、耐震改修工事等を実施しており、単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	263	332	施設の整備に関する事業計画(平成23年度～27年度)により毎年度計画的に実施				
	計	263	332					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的及び予算については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っているところである。 第3期中期計画においても、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	施設整備の内容を精査し、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	引き続き経費の削減につとめながら、第3期中期計画のもと計画的な施設の改修・保守管理を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	299	平成23年行政事業レビュー	265

※平成23年度実績を記入

環境省
(施設整備費)
77百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、運営に必要な施設の整備として国が補助する。

【補助】
A. (独)国立環境研究所
○支出先の種類: 独立行政法人
○支出先の数: 1件
○合計支出額: 77百万円

独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。

【一般競争入札・随意契約】
B. 民間企業(4社他)
77百万円

冷却塔更新工事管理業務等の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A. (独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	72			
その他事務費	工事監理業務等	4			
設計費	工事設計業務	1			
計		77	計		0
B.勝田電設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	生態系実験施設・環境保健研究棟受 変電設備更新その他工事	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	勝田電設工業(株)	生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新その他工事	35	2	/
2	(株)浅沼組	生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事	35	2	/
3	(株)大谷研究室	耐震改修工事他設計・監理業務	2	企画競争	—
4	東都計装(株)	共通設備棟他還水槽自動制御設備改修工事	2	少額随契	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度(予定)		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	643	461	451	218	44		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	643	461	451	218	44			
	執行額	639	456	448					
執行率(%)	99	99	99						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	38% (6/16)	35% (6/17)	33% (5/15)	60%以上	
			達成度	%	63%	58%	56%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	58 -	46 (46)	31 (31)	15 (15)	
			算出根拠	単位当たりコスト=執行額/研究開発課題数					
単位当たりコスト	14.5(百万円/課題)								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	0	H23年度から新規課題の採択を中止した。					
	試験研究調査委託費	217	44						
計	218	44							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ○研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ○委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ○精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○類似の研究との重複を避けるため、関係府省の試験研究機関が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を図るもので、実効性が高い。 ○年度によって成果目標を満たさない年度が存在するが、ほぼ見込みに見合っている。 ○本事業は、関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する公害の防止等に関する試験研究について一元的に推進を図るものであり、中長期にわたる環境モニタリング等に関する研究を対象。 ○研究成果を環境保全研究成果集等にとりまとめ、関連研究機関に配布する等により、活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 科学技術研究費補助金・文部科学省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続課題の実施に必要な最小限の概算要求額とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模を縮減。また、平成25年度をもって本事業を廃止することとし、新規案件は採択しないこととしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	300	平成23年行政事業レビュー	266

環境省
451百万円
うち予算の移替を行わない環境省分
169.8百万円

〔・事業全体の管理〕

予算の移替

厚生労働省 10.3百万円
農林水産省 142.5百万円
経済産業省 97.4百万円
国土交通省 31.4百万円

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【公募・直接実施／公募・委託】

A. 国立試験研究機関、独立行政法人、大学
448百万円
■うち直接実施(国立試験研究機関)
11百万円
■うち委託(独立行政法人、大学)
(9契約)

〔・研究実施〕

【委託】

B. 大学、民間企業等
(46契約)

〔・研究実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	132.0			
再委託費	共同研究機関への業務委託	13.0			
一般管理費		16.0			
消費税		8.0			
計		169	計		0
B. 北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	7,575.0			
一般管理費		757.0			
消費税		417.0			
計		8,749	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	廃プラスチックのリサイクル過程における有害化学物質の排出挙動と制御に関する研究	169	公募	—
2	(独)産業技術総合研究所	ディーゼル特殊自動車排出ガス浄化のための多機能一体型コンバータに関する研究	97	公募	—
3	(独)森林総合研究所	レブンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	79	公募	—
4	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価等	38	公募	—
5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	公共用水域・地下水中窒素を低減するための畜産排水からの窒素除去技術の開発等	16	公募	—
6	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	15	公募	—
7	(独)交通安全環境研究所	ディーゼル車の環境性能に与えるバイオマス燃料の影響実態把握とその評価に関する研究	13	公募	—
8	国立医薬品食品衛生研究所	尿中バイオマーカーを用いた簡便迅速な環境汚染物質の生体影響評価法の確立に関する研究	10	公募	—
9	(独)水産総合研究センター	海産生物に対する毒性影響を指標とした防汚物質ピリジントリフェニルボランの海洋生態リスク評価に関する研究	9	公募	—
10	(独)建築研究所	アスベスト含有屋根材・外装材からのアスベスト飛散性判定手法の開発	3	公募	—

B.

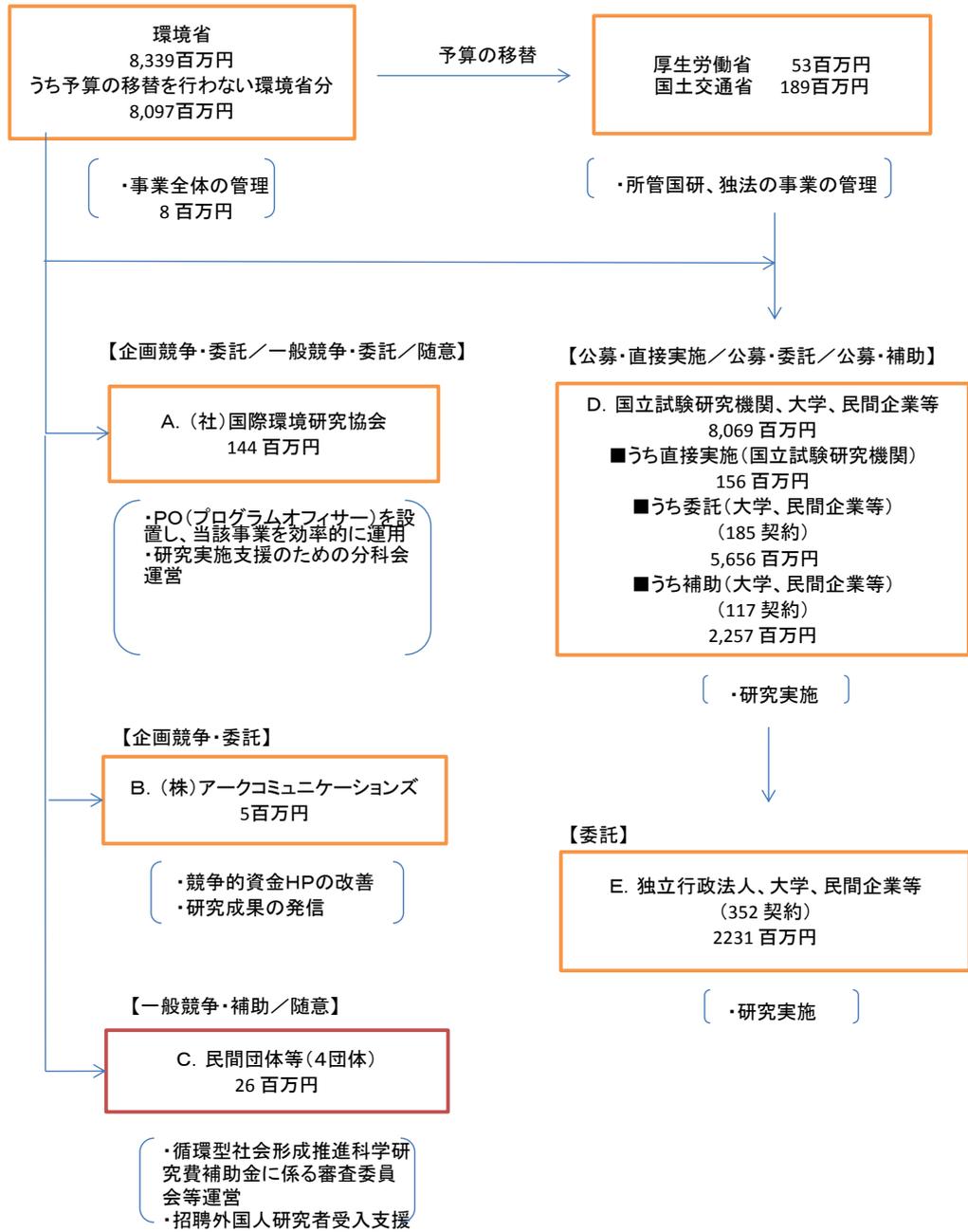
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	レブンアツモリソウの実生と在来強制菌を用いた人工培養手法の研究等	9	公募 (共同研究機関)	—
2	九州大学	越境大気汚染物質が西日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測等	5	公募 (共同研究機関)	—
3	野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策	4	公募 (共同研究機関)	—
4	東京大学	メコン中・下流域の森林生態系スーパー観測サイト構築とネットワーク化等	4	公募 (共同研究機関)	—
5	滋賀県立大学	越境大気汚染物質が西日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	4	公募 (共同研究機関)	—
6	岐阜大学	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策	3	公募 (共同研究機関)	—
7	九州工業大学	健康リスク解析のための騒音暴露の長期観測データの収集システムの開発	3	公募 (共同研究機関)	—
8	東北大学	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	2	公募 (共同研究機関)	—
9	北海道立総合研究機構	湿原およびその周辺の表層地層調査等により地層・水理地質構造を解析し、地下水盆全体の地下水環境の性状解明に関する研究等	2	公募 (共同研究機関)	—
10	小笠原自然文化研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	2	公募 (共同研究機関)	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～未定		担当課室	環境研究技術室			環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分		一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。 特別重点要求(グリーン成長戦略)枠においては、環境産業の市場拡大に向けて、環境分野における研究開発や、その成果の普及拡大等が必要とされていることを踏まえ、環境産業の市場拡大に資する科学的知見の集積及び技術開発の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性及び費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 特別重点要求(グリーン成長戦略)枠においては、環境産業の市場拡大に寄与するため、研究成果を活用した事業化等が想定される研究開発課題の採択・実施を推進する。 ※補助金分の補助率 循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	6,918	7,007	8,007	5,670	10,000	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	332	0		
			計	6,918	7,007	8,339	5,670	10,000	
		執行額	6,793	6,584	8,252				
執行率(%)	98	94	99						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	%	72% (26/36)	53% (20/38)	39% (18/46)	60%以上
				達成度	%	100%	88%	65%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	229 —	248 (248)	254 (254)	— (225)
単位当たり コスト		36(百万円/課題)		算出根拠	H24年度新規研究開始課題(環境問題対応型研究領域)の応募実績における研究費予算の平均額(課題間接研究経費を含む研究費) 単位当たりコスト=1044百万円/29課題				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	目未定経費		5,670	10,000	特別重点要求(グリーン成長戦略)により、環境産業の市場拡大に資する科学的知見の収集及び技術開発の促進に係る事業を重点化。				
計		5,670	10,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○多様な分野の研究者の総力を結集して調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としており、幅広い国民のニーズに応える事業である。また、特別重点要求（グリーン成長戦略）枠は、環境産業の市場拡大に寄与することにより、革新的なエネルギー・環境社会の実現に貢献する事業であり、環境・経済の両面で優先度の高い事業である。 ○政策貢献型の競争的研究資金であり、また、科学技術基本計画及び環境基本計画において、国として重点的に取り組むべき分野とされている「グリーンイノベーション」の推進を図る事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ○研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ○委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ○精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会（事前）を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ○成果目標（事後評価での優良評価課題の比率）達成度を高めるため、中間評価の厳格化と適切なフィードバックにより、確実な所期目標達成支援を図っているところ。 ○予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ○研究成果をとりまとめ、環境省HPIに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したことに引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境分野における横断的な研究開発を推進していくための予算として必要性は理解するが、厳しい財政事情を踏まえ、更なる予算の効率化に努めてもらいたい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	グリーン成長戦略に資する研究開発を重点化しつつ、一般枠については研究費使用効率のさらなる向上及び新規採択の絞り込み等により予算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	301	平成23年行政事業レビュー	267

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	92	人件費	シニアマネージャー、チーフコンサルタント、コンサルタントA	20
業務費	分科会委員謝金等	27	業務費	データ類	19
一般管理費		18	間接経費		3
消費税		7	消費税		2
計		144	計		44
B.(株)アークコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクター等	4.1			
一般管理費		0.2			
消費税		0.6			
計		4.9	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発表会開催等	5			
業務費	発表者謝金等	15			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		23	計		0
D.日立造船株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	消耗品、試料分析等	228			
計		228	計		0

支出先上位10者リスト

A. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	144	企画競争	—

B. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークコミュニケーションズ	競争的資金HPの改善、研究成果の発信	5	企画競争	—

C. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	発表会開催等	23	1	/
2	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	招聘外国人研究者受入支援	1.5	2	/
3	(株)五月商会	協議資料印刷	1	一般競争	—
4	(株)三州社	協議資料印刷	0.4	随意契約	—

D. (契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船株式会社	廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発	228	公募	—
2	新日鉄エンジニアリング株式会社	世界の廃棄物処理展開を目指した低炭素型シャフト炉の開発	170	公募	—
3	(独)国立環境研究所	総合的気候変動シナリオの構築と伝達に関する研究	135	公募	—
4	(独)国立環境研究所	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	123	公募	—
5	東京大学	マルチ気候モデルにおける諸現象の再現性比較とその将来変化に関する研究	91	公募	—
6	(独)国立環境研究所	統合システム解析による空間詳細な排出・土地利用変化シナリオの開発に関する研究	90	公募	—
7	(独)国立環境研究所	全国的环境研究機関の有機的連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与評価	78	公募	—
8	(独)国立環境研究所	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	76	公募	—
9	(独)国立環境研究所	陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究	76	公募	—
10	(独)海洋研究開発機構	海洋生態系における生物多様性損失の定量的評価と将来予測	75	公募	—

E. (契約ベース)

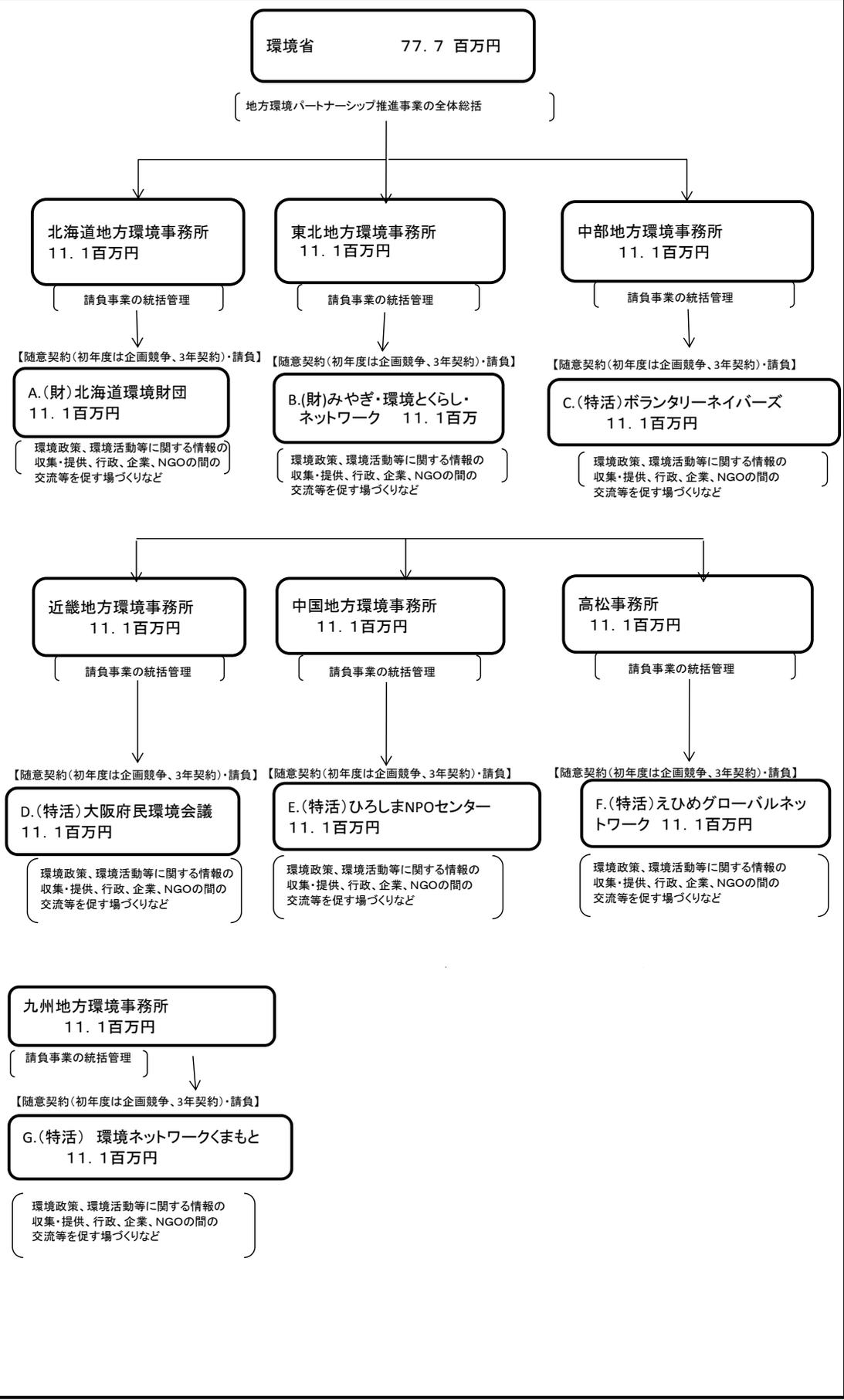
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	44	公募(共同研究機関)	—
2	(独)産業技術総合研究所	製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価	42	公募(共同研究機関)	—
3	みずほ情報総研(株)	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	33	公募(共同研究機関)	—
4	(独)国立環境研究所	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	31	公募(共同研究機関)	—
5	(独)森林総合研究所	アジア地域における生物多様性劣化が生態系の機能・サービスに及ぼす影響の定量的解明	23	公募(共同研究機関)	—
6	北海道大学	農業取締法における水質汚濁に係る農業の登録保留基準見直しのための根拠データの取得	23	公募(共同研究機関)	—
7	(独)国際農林水産業研究センター	地域住民による生態資源の持続的利用を通じた湿地林保全手法に関する研究	22	公募(共同研究機関)	—
8	九州大学	生物多様性評価予測モデルの開発・適用と自然共生社会への政策提言	22	公募(共同研究機関)	—
9	(独)海洋研究開発機構	統合システム解析による空間詳細な排出・土地利用変化シナリオの開発に関する研究	22	公募(共同研究機関)	—
10	(独)産業技術総合研究所	残留性有機フッ素化合物群の全球動態解明のための海洋化学的研究	20	公募(共同研究機関)	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境パートナーシップ推進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	環境経済課民間活動支援室	環境教育推進室長 河本 晃利				
会計区分	一般会計	施策名	8-3環境パートナーシップの形成					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条	関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	全国7箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政・企業・NPOの間の交流等を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。 また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	95	95	78	77	148	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	95	95	78	77	148	
		執行額	95	95	78			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各地の民間団体、企業、自治体などと協働してパートナーシップ促進のための事業を展開しており、定量的に示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各地のパートナーシップを促進するための事業であり、定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	本事業は各地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成24・25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	77	148	より効率的な実施に向けて、事業を整理、統合し、要求内容を精査することにより縮減すると共に、環境教育等促進法に基づく協働取組を促進するため、プロセスマネジャー配置に必要な額を増額				
	計	77	148					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今日、環境を軸とした成長に関心が高まる中、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になってきており、平成23年には環境教育推進法が改正され協働取組の重要性、協働取組による環境保全活動の促進が明記された。これを受け、地方においても情報収集、情報発信、相談対応などの機能の強化・充実を一層図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者は、総合評価落札方式等より、選定している。なお、パートナーシップ促進の成果を出すためには、一定期間、同一主体による継続的な取組が必要であることから、事業3年目までは毎年度の事業実施状況(事業内容及び事業の運営)について外部評価を行い、その評価が良好であると認められた場合、次年度も引き続き随意契約を締結することとしている。平成23年度の外部評価では、事業実施状況は良好と認められている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境分野に詳しくコーディネーター役を務める職員を各地方EPOに配置し、地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供業務を日常的に行い、行政、企業、NPO等の間の交流を促す場づくり等を通して地域の環境保全活動を促進している。また、業務を通じて得た知見を基に、各地方EPOの共通課題等を検討し、全国の地方EPO間のネットワークを生かして適切な情報提供に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地方環境事務所の担当職員が、随時請負団体と連絡調整を行っているほか、毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。また、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業と「持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業」及び「地域におけるESDの取組強化推進事業」の地方予算分を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向けて、事業を整理、統合し、要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	319	平成23年行政事業レビュー	268

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人北海道環境財団	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人みやぎ・環境と暮らし・ネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人大阪府民環境会議	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

G

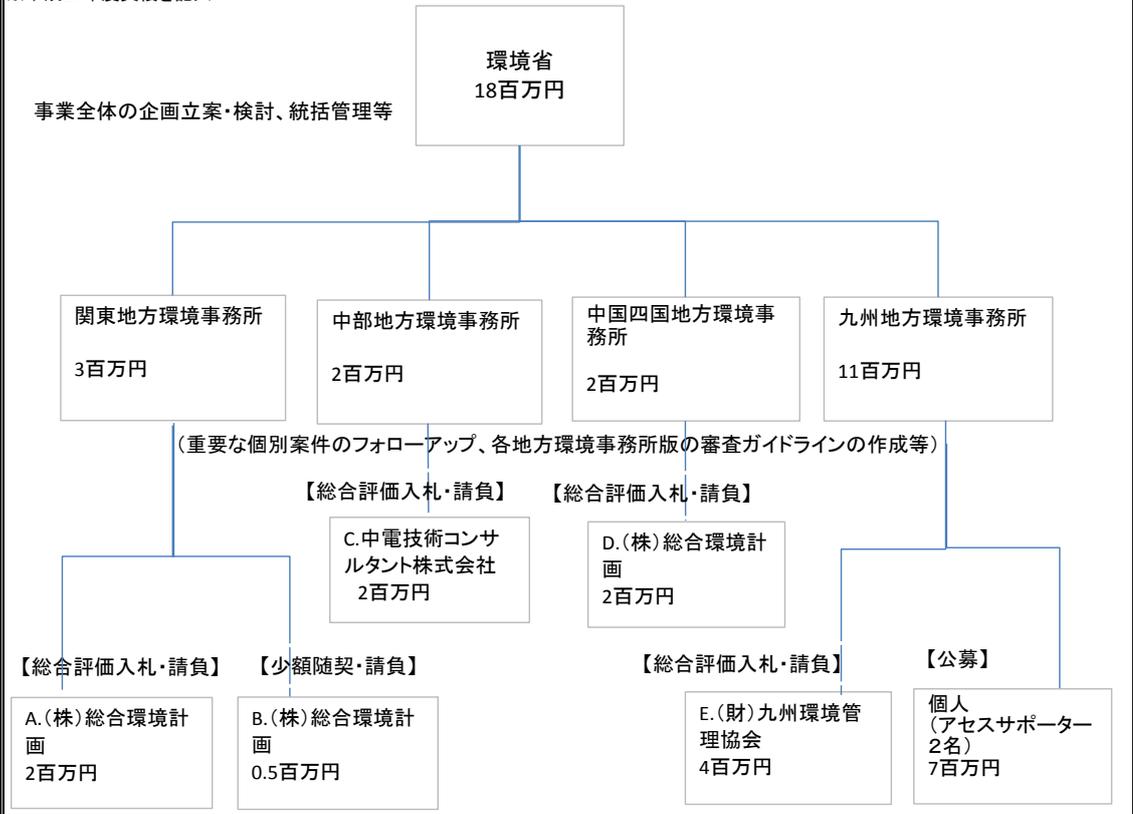
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人環境ネットワークくまもと	環境パートナーシップオフィス運営	11.1	随意契約 (企画競争)	/

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境影響審査室		室長 田中 紀彦			
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響審査を行う際に、地域の特性を踏まえた適切な環境影響評価が確実に実施されるように措置する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域特性を踏まえた環境影響評価審査ガイドラインの作成や現地調査により、適切な環境影響審査を行う。また、環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めるため、事後調査報告書の収集等を行う。この他、地方環境事務所における環境影響評価関連業務の補佐役として、環境影響評価業務に携わったことのある民間調査会社経験者等の地域の環境情報に詳しい者を雇用し、環境影響評価の審査に係る情報の収集・整理等を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	11	8	18	18	21		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	11	8	18	18	21		
	執行額	6	8	17.7					
執行率(%)	55%	100%	98%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、改正法に基づく環境影響審査を円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地方環境事務所における個別案件のフォローアップの実施数		活動実績 (当初見込み)	件	25 -	25 (25)	106 (133)	- 142	
単位当たり コスト	166,981(円/件)		算出根拠	執行額/アウトプット件数 =17,700,000円/106件					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4	事業量の増加による増。					
	環境保全調査費	17.6	20.7						
計	18	21							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方環境事務所は、国としての視点で現地を確認するため主体的に現地調査等を実施し、その結果を踏まえて環境大臣意見の形成に関わる事務を行っており、その性格及び目的上、民間等に委ねられるものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適正な競争によって支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的見地からの審査に必要となる情報・知見についての調査検討は環境本省が行い、地域における環境情報の整理、地域固有の自然・社会条件や問題点の把握等は地方環境事務所が行うことで効率性を確保している。地方環境事務所等が整理、把握された地域の情報を活用することで、迅速かつ一層環境保全に配慮した審査の実施を確保することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境本省から地方環境事務所に費用を配賦し、重要案件の継続的なフォローアップ、地域に密着した戦略的環境アセスメントに対する環境省意見の提出等の成果を挙げており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業量の増加により予算要求額は増えたが、執行実績を踏まえ、要求額を精査した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	321	平成23年行政事業レビュー	269

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境影響評価技術研究セミナー

環境アセスメント業務補助

A.(株)総合環境計画			E.(財)九州環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1	人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2.7
諸謝金		0.1	諸謝金	ヒアリング謝金	0.03
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.1	旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.1
借料及び損料	ヒアリング会場借上料	0.01	印刷製本費	報告書	0.1
印刷製本費	報告書	0.4	一般管理費		0.4
一般管理費		0.3	消費税及び地方消費税		0.2
消費税及び地方消費税		0.1			
計		2	計		4
B.(株)総合環境計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		
C.中電技術コンサルタント株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2			
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.3			
印刷製本費	報告書	0.05			
その他		0.03			
計		2			
D.(株)総合環境計画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1			
印刷製本費	報告書	0.1			
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.2			
その他		0.5			
消費税		0.1			
計		2	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	2	

B.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価技術研究セミナー運営等業務	0.5	随意契約	
---	-----------	---------------------	-----	------	--

C.

1	(株)中電技術コンサルタント	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	3	
---	----------------	------------------------	---	---	--

D.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	4	
---	-----------	------------------------	---	---	--

E.

1	(財)九州環境管理協会	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	4	1	
---	-------------	------------------------	---	---	--

平成24年行政事業レビューシート					環境省		
事業名	建築物等エコ化可能性促進事業		担当部局庁	環境省総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 正田 寛	
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更新期を迎える集合住宅やオフィスビルの個々の事例について、①元の集合住宅・オフィスビルを解体して新しい建築物を建築するスクラップアンドビルド②元の集合住宅・オフィスビルの構造を活用して改築・改修を行うリニューアルのどちらがライフサイクル全体からみて環境負荷が低くなるか試算することを可能とする手法の開発を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更新期を迎える集合住宅やオフィスビルについて、生産から廃棄までの付加的環境負荷及び追加投資について、当該事業計画による集合住宅・オフィスビルの予想残存活用期間やエネルギー使用量の見込みを簡便に評価する手法を確立するため、平成22年度までに検討してきた評価手法を使用したケーススタディ及び有識者による検討会、モデル事業を開催し、最終的な評価手法を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	8	7	6	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	8	7	6	-	-
	執行額	8	5	5	-	-	
	執行率 (%)	100	78.8	87.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、一定期間経過した建築物に対して、スクラップアンドビルドするか、リニューアルするかのどちらが環境負荷が少なくなるかを評価する手法を構築することであり、定量的な成果目標、成果実績を設定するのが困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会開催回数		回	1	3 (3)	2 (3)	- (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本事業は建築物の環境負荷等について検証調査・調査分析およびモデル事業を実施しており、検討会開催回数だけの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	平成23年度限りの予算			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度経済成長期に建設された集合住宅やオフィスビルについては、更新時期を迎えており、建替えや改修を含め、良好なストックビルを有効に活用することが求められている。 良好なストックビルを活用することによって、社会全体の環境負荷の低減も望めることから国が積極的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札の3年目であり、その随意契約に関しては、省内に設置されている契約委員会に諮問して行われることから支出先の妥当性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、おおむね見込みにあった活動実績となっている。 また、成果物についても、今後ストックビルを所有するオーナー等に適切に活用されると見込まれる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成20年からの事業の最終年度として、これまでの検討結果を適切に反映した成果物を得られた。 今後ストックビルを所有するオーナー等に適切に活用され、良好なストックビルが有効に活用されることが期待される。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度で廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	237	平成23年行政事業レビュー	270

※平成23年度実績を記入

環境省
5百万円



【随意契約】

A. (株)石本建築事務所
5百万円

建築物等エコ化可能性評価
に係る文献調査・有識者に
よる検討会開催等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)石本建築事務所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	文献調査・有識者による検討会開催等業務(74人日)	3			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
旅費	検討会委員旅費				
借料	検討会会場費				
会議費	検討会会議費				
印刷製本費	報告書等	1			
一般管理費					
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石本建築事務所	建築物等エコ化可能性評価に係る文献調査・有識者による検討会開催等		5 随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	学校エコ改修と環境教育事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室			環境教育推進室長 宮澤 俊輔	
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校は教育の場であるとともに、地域社会の核でもある。その学校施設のエコ化による二酸化炭素排出量削減と、これを題材として学校や地域での環境教育の普及及び環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、環境保全意識の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境への負荷が少なくなるように学校のエコ改修を行うことと、学校と地域が連携した環境教育とをセットで実施する事業を補助する。当事業は1校を3カ年で実施することとし、地域社会を巻き込んで検討会を開催し、エコ改修、環境教育について地域で決定するなど環境教育効果が高まるように実施する。また、エコ改修や環境教育が適切に実施されるよう助言や支援を行うとともに、事業の総合的評価・検証を行うためのサポート本部を設置する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	357	567	595	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	753	△ 408	425	0		
	執行額	1,110	159	1,020	0	0		
	執行率 (%)	798	97	785				
72%	61%	77%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	文部科学省等と連携し、市町村等がエコスクールとして整備する学校をモデル校として認定するエコスクールパイロット・モデル事業の認定校数		成果実績	校	157	175	134	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	学校エコ改修新規採択校数		活動実績 (当初見込み)	校	3	0	0	-
単位当たりコスト	223百万円/校		算出根拠	既完成校15校の学校エコ改修及びエコ改修された学校施設を活用した環境教育事業に対して支出した補助金3,339百万円を学校数15校で除したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		平成23年6月に議員立法により成立した「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」の中で、国は学校教育において環境の保全に関する体験学習等の充実を図ることが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の 流れ、 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本事業は補助事業であり、交付にあたっては申請時に事業計画を確認した上で交付決定を行っており、事業完了時には精算報告により使途や支出内容を確認した上で交付額の支払いを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本事業は、地球温暖化防止を目的とした学校設備の省エネ化等を図るものであり、かつ改修した施設を使用した環境教育や体験学習の場として活用することで学校における環境教育の促進を図るものであり、成果を十分に活用しているものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	公立学校施設整備費(文部科学省)	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検 結果	平成23年度で事業終了となるが、事業終了後も、エコ改修した施設を活用した環境教育が継続されるよう要請していく。			
予算監視・効率化チームの所見				
廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成23年度限りで廃止			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止	-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
平成22年度行政事業レビュー	258	平成23年度行政事業レビュー	275	

環境省
785百万円

学校エコ改修と環境教育事業の事務等の全体
統括を行う。

【随意契約・委託】

A. (株)エコエナジーラボ
24百万円

学校エコ改修と環境教育事業
について、補助事業先である
自治体や学校に対して、学校
エコ改修及びそれを活用した
環境教育が適切に実施される
よう助言、指導を行うとともに、
事業の効果やその一般化に
向けた方法について検討を行
う。

【公募・補助】

B. 自治体(5自治体)
761百万円

学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定
するための検討会を設置するとともに、学校施設の
エコ改修工事を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エコエナジーラボ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	学校エコ改修事業サポート業務等	16.0			
旅費	全国会議、ヒアリング等旅費	2.4			
雑役務費	ウェブサイトの英訳等	0.4			
その他	諸謝金・印刷製本費・通信運搬費、一般管理費、消費税等	5.2			
計		24	計		0
B.水俣市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境調査及びエコ改修工事等	272			
計		272	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコエナジーラボ	補助事業先で実施する学校エコ改修と環境教育事業のサポート及び情報収集、全国会議の開催等	24	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水俣市	学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置するとともに、学校施設のエコ改修工事	272	-	-
2	豊田市	学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置するとともに、学校施設のエコ改修工事	200	-	-
3	堺市	学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置するとともに、学校施設のエコ改修工事	111	-	-
4	京都市	学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置するとともに、学校施設のエコ改修工事	106	-	-
5	横浜市	学校エコ改修と環境教育の遂行方法について決定するための検討会を設置するとともに、学校施設のエコ改修工事	72	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境調査研修所	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度	担当課室	環境調査研修所	次長 秀田 智彦			
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第24号 環境省組織令第42条第2項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球的規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	159	699	106	80	101
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	22	0	0	
		計	159	721	106	80	101
	執行額	123	563	99			
執行率(%)	77	78	93				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研修修了者数	成果実績	人	2,043	1,500	1,743	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修実施数	活動実績 (当初見込み)	研修数	45コース(54回)	43コース(51回)	40コース(45回)	42コース(50回)
					()	()	()
単位当たり コスト	- (円/)	算出根拠	環境調査研修所の予算は他に、人件費と共通経費があり、研修関係費からの単位当たりコストを求めるのは不可能。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	研修関係費	80	101	分析機器購入要求のため増額となっている。			
	計	80	101				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	支出内容を分析し、次年度の予算要求に反映している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研修内容に則した真に必要なものだけに支出し、契約は一般競争入札で実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものである。また、現有施設を研修コースごとに有効に活用している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研修内容はその時々環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も随時見直しているところであるので、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算執行に努め、概算要求額は必要最小限に留めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	必要最小限な要求とし、引き続き効率的な予算執行に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	296	平成23年行政事業レビュー	286

環境調査研修所
99百万

研修計画の策定、研修生
の決定、研修に必要な資料
の収集及び教材の作成

【謝金、旅費】

A. 講師(315人)
9百万

職員以外に実施させる
講義や実習

【旅費】

B. 研修生(215人)
8百万

研修生のうち国家公務員の
研修参加

【一般競争入札、少額随契】

C. 民間会社(17社)
82百万

分析装置の購入及び保守

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出額百万円未満				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	支出額百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器	29			
計		29	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.講師

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	支出額百万円未満				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.研修生

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	支出額百万円未満				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社

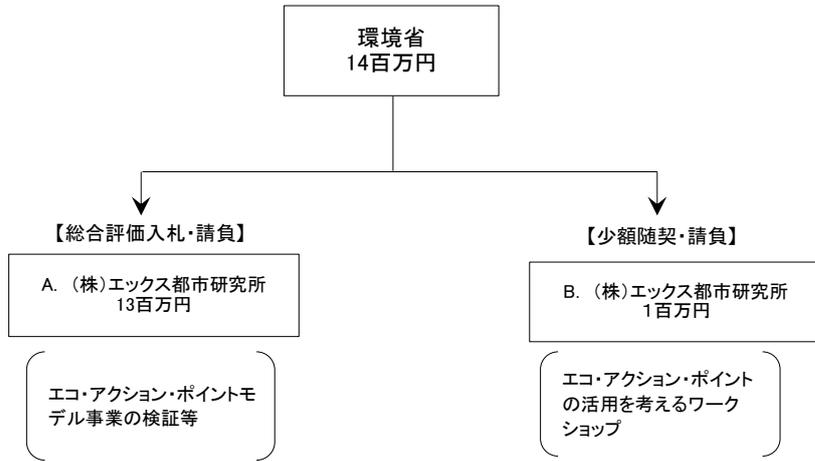
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジーズ(株)	分析機器購入	29	1	
2	竹田理化工業(株)	分析機器購入	15	1	
3	三益半導体工業(株)	分析機器購入	11	1	
4	ヤマト科学(株)	分析機器購入	11	1	
5	尾崎理化(株)	物品購入	4	1	
6	日本電子(株)東京支店	分析機器保守業務	3	1	
7	竹田理化工業(株)	分析機器購入	3	1	
8	(株)マルト	地方実施研修に係る研修会場及び設備等準備運営業務	2	5	
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコ・アクション・ポイント事業 検証業務費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国民の環境配慮行動促進に向けた民間事業者による取組の拡大を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間事業者により運営されるエコ・アクション・ポイントプログラム(環境配慮型の商品・サービスの購入・利用や、節電等の省エネを行った場合に、様々な商品等に交換できるポイントが貯まるポイントプログラム)の実績・課題等を検証し、改善点の検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	17	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	17	-	-	
		執行額	-	-	14	-	-	
	執行率(%)	-	-	81%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本業務は、国民の環境配慮行動に経済的インセンティブを付与する民間事業者による取組について、実績・課題の検証等を行うものであり、定量的な数値目標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値による活動実績の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	同上の理由により定量的な数値による単位当たりコストの算出は困難。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境配慮型の商品・サービスの購入・利用や、節電等の省エネといった国民の関心が高い環境配慮行動促進に向けた施策であり、優先度は高い。また、過去に環境省が実施したモデル事業の実績・課題等の検証を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業者の選定は総合評価入札で実施されており、複数企業の入札の上審査を経て選定されていることから、競争性が確保されており、また費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的である過去に環境省が実施したモデル事業の実績・課題等の検証について、有識者検討会における検討や、既存事業者からのヒアリング等により、エコ・アクション・ポイントプログラムの課題及び改善点が明らかとなった。
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
			<p>【エコ・アクション・ポイントモデル事業の検証等】 平成23年度以降、エコ・アクション・ポイントプログラムは民間事業者が運営主体となっているが、同プログラムの今後の改善に向けて、平成20年度から平成22年度までの間実施したモデル事業の実績・課題等の検証を行った。これら検証結果も踏まえ、平成24年度以降は、完全に民間事業者主体の自立型プログラムとして実施することが可能となった。</p> <p>【エコ・アクション・ポイントの活用を考えるワークショップ】 エコ・アクション・ポイントプログラムに未参加の自治体・民間企業を対象に、環境への取組において生じている課題や、同プログラムの活用方法・活用のボトルネックに関して、ワークショップ形式で様々な意見交換を行った。ワークショップの意見交換内容は、同プログラムの今後の改善のために活用していく予定。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当該事業については、平成23年度で廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-012

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	エコ・アクション・ポイントモデル事業の検証等	8.0			
諸謝金	検討会謝金	0.5			
旅費	検討会委員旅費	0.2			
会議費	検討会等	0.2			
印刷製本費	資料等	0.4			
賃金	作業員賃金	0.6			
雑役務費	翻訳費	0.03			
一般管理費		2.0			
消費税		0.6			
計		13	計		0
B.(株)エックス都市研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	エコ・アクション・ポイントの活用を考えるワークショップ	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	エコ・アクション・ポイントモデル事業の検証等	13	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	エコ・アクション・ポイントの活用を考えるワークショップ	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	環境計画課		環境経済政策調査室長 矢田 真司		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境分野が新たな成長を牽引することが強く期待されている。こうした「環境と成長の両立」を実現するため、企業や産業界と緊密に連携しながら、環境ビジネスの成功要因の分析、環境ビジネス振興のための支援策の検討等を行い、その成果を広く共有し、企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境分野別・環境産業の属性別(消費財・資本財・中間財・輸出財)に、環境ビジネスのベンチャー企業や先進企業を抽出し、当該企業へのヒアリング等を通じその成功事例を収集・整理し、各事例から共通する環境ビジネスの成功要因やビジネス上の障壁及びその克服策、成長を促進するための取組について分析を行う。その上で、環境ビジネス関連企業や有識者等の意見を採り入れつつ、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のための支援策を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	10	6	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	10	6	0	
	執行額	-	-	13				
執行率(%)	-	-	130%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境ビジネスの実態を把握・分析し、その成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境ビジネスの実態を把握・分析し、その成果を広く企業の実務・経営判断や環境政策に活用することを目的としているため、定量的な活動指標の設定は困難		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	アウトカム、アウトプットについて定量的な設定ができないため				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)環境保全調査等委託費	6	0	264の事業へ統合する。				
	計	6	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境分野については、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、環境分野が我が国の強みを活かす成長分野の一つに位置づけられているように、環境産業が新たな成長を牽引することが強く期待されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受託者の選定にあたっては、企画競争を実施し競争性を確保するとともに、事業完了後に精算行為を行うことにより支出の透明性を確保。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業で実施した成果は、対外的に公表し、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のために効果的に活用。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は平成23年度新規事業であるが、「資金の流れ、費目・使途」について、支出の透明性を確保するため、予算要求の段階から委託費で予算要求を実施。</p> <p>○本事業で実施した成果は、対外的に公表し、今後の成長が期待される環境ビジネス分野や環境ビジネス振興のために効果的に活用。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	世界に貢献する環境経済の政策研究と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	整理合理化を行い、264「世界に貢献する環境経済の政策研究」と統合し、効率的な事業執行に基づく予算要求になるように反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-013

※平成23年度実績を記入

環境省
(13百万円)



【企画競争】
A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティン
グ株式会社(13百万円※)

環境ビジネス関連企業や有識者等から環境ビジネスに関する具体的な情報を得つつ、環境ビジネスに役立つ「実学」の立場に立って、環境産業の市場規模の変化の要因及び現状の市場動向に関する分析や、環境ビジネス関連企業における環境ビジネスの成功要因の分析を行う。

※契約額が予算額を超過しているのは他事項と合わせて契約しているため。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	10.5			
旅費	検討会委員等旅費、調査旅費	0.3			
借料及び損料	検討会会場借料	0.2			
諸謝金	検討会委員等謝金	0.6			
会議費	検討会会議費	0.0			
雑役務費	翻訳	0.0			
一般管理費		1.1			
消費税		0.6			
計		13.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	平成23年度企業との連携を通じた環境成長要因の分析活用事業委託業務	13.5	5	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境影響評価審査体制強化費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境影響審査室		室長 田中 紀彦	
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法の改正により、計画段階配慮書手続及び事後調査結果の報告・公表義務づけ等が盛り込まれ、また、風力発電施設が対象となるため、審査業務等が大幅に増加する。環境省として改正法の施行及び円滑な審査を行うために、審査体制の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>配慮書段階、事後調査の報告段階それぞれについて、事業種ごとに、環境大臣意見を述べる際に必要な全国的あるいは諸外国の知見(これまでに提出されたアセス図書情報の整理、全国的見地からの希少生物の生息情報、施工・維持管理の技術的情報、環境保全措置に係る情報、諸外国の先進的知見等)を収集、整理し、改正法に対応した審査の円滑化に資する。</p> <p>また、個別審査案件についても、特に重要なものについては、環境省において全国的見地から審査を行うための調査検討を行う。専門家による委員会を年に1回程度開催し、審査案件ごとの進捗情報の共有や、過去の大蔵意見内容のレビュー、次年度に意見聴取を行うべき個別事業および専門家の選定を行うとともに、選定された個別事業について、適宜専門家の意見を聴取する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	54	41	35
		繰越し等	-	-	0	0	-
		計	-	-	54	41	35
	執行額	-	-	48	-	-	
	執行率(%)	-	-	89%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、改正法に基づく環境影響審査を円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境影響評価法に基づく環境影響評価手続の実施件数 (見込み案件数は予測不可能なため記載しない)		活動実績	-	-	5	-
			(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	9.6百万(円/件)		算出根拠	執行額/環境大臣意見の件数 =48,000,000円/5件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	37	32	要求内容を精査し、効率化を図ったため。			
	職員旅費	1	1				
	諸謝金	2	1				
	委員等旅費	1	1				
計	41	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価の際に提出する環境大臣意見は、環境影響評価法を所管している国(環境省)が行う事業であるため、当該意見形成のための調査業務は、地方自治体等に委ねる事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要であり、その成果は十分に活用されるものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要なものとなっているため、今後とも引き続き効率的な事業の実施に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		時節に応じて事業内容を重点化すること等により、概算要求額の縮減と効率的な事業実施に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-014

※平成23年度実績を記入

環境省
48百万円

【総合評価入札・請負】

A.(株)プレック研究所
9百万円

リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討調査業務

【総合評価入札・請負】

B.いであ(株)
7百万

諫早湾干拓事業及び開門調査に関するフォローアップ等調査業務

【総合評価入札・請負】

C.(株)エックス都市研究所
16百万円

風力発電施設に係る環境影響評価先行事例調査検討等業務

【総合評価入札・請負】

D.(株)プレック研究所
9百万円

特定復興整備事業等に係る環境影響評価調査検討業務

【一般競争入札・請負】

E.(株)グレイス
3百万円

環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等業務

【一般競争入札・請負】

F.(株)ケー・デー・シー
3百万円

戦略的環境アセスメント審査業務に係る作業補助等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)プレック研究所			E.(株)グレイス			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9	賃金	環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等業務	3	
計			9	計		3
B.いであ(株)			F.(株)ケー・デー・シー			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	諫早湾干拓事業及び開門調査に関するフォローアップ等調査業務	5	賃金	戦略的環境アセスメント審査業務に係る作業補助等業務	3	
旅費	検討会、ヒアリング旅費	0.4				
借料及び損料	検討会会場費	0.1				
諸謝金	検討会委員、ヒアリング謝金	0.3				
印刷製本費	報告書	0.1				
一般管理費		1				
消費税		0.4				
計		7	計		3	
C.(株)エックス都市研究所			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	風力発電施設に係る環境影響評価先行事例調査検討業務	12				
諸謝金	検討会謝金	1				
旅費	検討会、ヒアリング、現地調査	2				
借料及び損料	ヒアリング会場借上料	0.01				
会議費	検討会会議費	0.3				
印刷製本費	報告書	0.1				
賃金	作業員	0.4				
一般管理費		0.1				
消費税		1				
計		16	計			
D.(株)プレック研究所			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	特定復興整備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	7				
諸謝金	有識者謝金	0.1				
旅費	委員旅費、現地調査旅費	0.2				
借料及び損料	委員会会場借上、現地調査レンタカー	0.02				
会議費	委員会会議費	0.01				
印刷製本費	報告書	0.02				
その他		2				
計		9	計			

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討会	9	2	

B.

1	いであ(株)	諫早湾干拓事業及び開門調査に関するフォローアップ等調査業務	7	1	
---	--------	-------------------------------	---	---	--

C.

1	(株)エックス都市研究所	風力発電施設に係る環境影響評価先行事例調査検討業務	16	3	
---	--------------	---------------------------	----	---	--

D.

1	(株)プレック研究所	特定復興整備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	9	3	
---	------------	--------------------------	---	---	--

E.

1	(株)グレイス	環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等業務	3	1	
---	---------	---------------------------------	---	---	--

F.

1	(株)ケー・デー・シー	戦略的環境アセスメント審査業務に係る作業補助等業務	3	1	
---	-------------	---------------------------	---	---	--

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害・放射能と環境に関する研究		担当部局庁	復興庁/環境省総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/総務課環境研究技術室長		尾関 良夫(復) 長坂 雄一(環)	
会計区分	一般会計/(H24 東日本大震災復興特別会計)		施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	放射性物質汚染対処特措法			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。</p> <p>そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを応用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。</p> <p>【研究課題】</p> <p>①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立</p> <p>②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明</p> <p>なお、平成24年度予算は復興庁に一括計上し、施策を実施することとしている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	705(復興庁計上)	903(復興庁計上)
		補正予算	-	-	209(環境省計上)	0	
		繰越し等	-	-	△ 208	208	
		計	-	-	0	914	903
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査等委託費	705	903	被災地の災害廃棄物と産業系副産物の利活用技術等研究に必要な研究経費を要求するため			
計	705	903					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託手続きにより競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度へ繰越し。 放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

環境省
208百万円

〔事業全体の管理〕

【企画競争】

(独)国立環境研究所
208百万円

研究の実施

- ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
- ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金（グリーンニューデール基金）		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	環境計画課	環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域の復旧・復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応のため、再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域(エコタウン)をつくり上げていくことが国を挙げての課題となっている。このため、グリーンニューデール基金制度を活用し、東北の被災地等において、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度に都道府県等に造成したグリーンニューデール基金制度の枠組みを活用し、地方公共団体(東北の被災地等)が行う、防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援するための基金を造成する。なお、基金を活用した事業の実施期間は5年間とする。 基金を活用した事業は以下のとおり。 (1)地域資源活用詳細調査事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再エネ等導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再エネ等導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電等を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	84,000	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	84,000	-	-
	執行額	-	-	83,980	-	-	
執行率(%)	-	-	99.98	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	地域主導の再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型エネルギーの供給システムの導入を、復興のまちづくりとともに加速的に推進し、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を目指す(定量的な効果等は対象自治体の事業計画を踏まえる必要があるため、現時点で示すことは困難)。	成果実績	t-CO2/年	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	- ()
単位当たりコスト	(円/) 算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	0	0				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再生可能エネルギーの導入促進は国を挙げての課題となっており、国として実施すべき。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先は、交付対象となる自治体からの要望調査を踏まえて、外部有識者を含めた委員会において評価し、事業効果の高い自治体から選定。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○基金事業の実施にあたっては、各県・指定都市において、外部有識者等から構成される評価委員会を設置し、基金事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組み（PDCAサイクル）を構築 ○市町村がイニシアティブを取って事業が実施できるよう、各自治体において、実施した事業を適切に評価できる指標や成果目標を設定し、地域の実情にあった効果的な事業を実施	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。 ○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
執行等改善	当事業は、東北6県等を対象としたものであり、平成23年度において、全ての自治体に対する補助を終了し、事業が終了したものである。同様の事業として、平成24年度から全国の自治体を対象として再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）を実施しており、所見を踏まえ、平成25年度以降も引き続き効率的な事業実施に努めるべく予算要求を行う。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

※平成23年度実績を記入

環境省
83,980百万円



【補助】

A. 自治体
83,977百万円

※その他旅費等執行。

（ 地方自治体(東北の被災地等)が行
う、防災拠点等への再生可能エネル
ギー等の導入を支援するための基
金を造成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金造成	83,977			
計		83,977	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金造成	16,997	—	—
2	岩手県	基金造成	13,997	—	—
3	宮城県	基金造成	13,997	—	—
4	青森県	基金造成	8,497	—	—
5	秋田県	基金造成	8,497	—	—
6	山形県	基金造成	7,997	—	—
7	茨城県	基金造成	7,498	—	—
8	仙台市	基金造成	6,497	—	—
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費	担当部局	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度	担当課室	総務課環境情報室	太田 志津子			
会計区分	一般会計	施策名	環境情報の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 新たなIT戦略の推進(CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化) 環境情報システム運用・整備(環境省LANシステム運用・整備等) 霞が関WANとの情報流通推進(環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 環境情報の提供(環境省ホームページの運用・整備) 行政手続電子化推進基盤整備費(申請・届出システム運用・再構築) 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,101	1,153	1,300	1,593	1,260
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,101	1,153	1,300	1,593	1,260
	執行額	1,007	1,103	1,228			
執行率(%)	91%	96%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	—	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,563	1,260	環境省ネットワークシステム更改及び環境省申請・届出システム再構築に係る一次経費、移行経費の終了による減。			
	通信専用料	16	0				
計	1,579	1,260					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報セキュリティ確保の観点等から原子力規制庁に情報基盤システムを構築しており、別システムとして管理している。各ネットワークは個別に管理すべきものであることから、室内で別チームを構築し、適切に分担を行っている。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		原子力規制庁ネットワークシステム 環境省大臣官邸総務課環境情報
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)</p> <p>今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。なお、事業の一部については市場化テストを実施している。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
-	-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	263	平成23年行政事業レビュー	287	

環境省
1228百万円

- 1. 新たなIT戦略の推進
- 2. 環境情報システム運用・整備
- 3. 霞が関WANとの情報流通推進
- 4. 環境情報の提供
- 5. 行政手続電子化推進基盤整備費

【一般競争入札等】

A: (株)イマーディオ等(3件)
37百万円

- 1. 新たなIT戦略の推進
- ・CIO補佐官の設置
- ・情報セキュリティの確保

【複数年契約
(総合評価落札方式)等】

B: 伊藤忠テクノソリューションズ
(株)等(86件)
982百万円

- 2. 環境省情報システム運用・整備
- ・環境省ネットワークシステム機器賃貸借及び保守等
- ・環境省ネットワークシステム回線業務等
- ・環境省ネットワークシステムヘルプデスク業務等
- ・環境省ネットワークシステムに係るネットワークプリンタ賃貸借及び保守等

【随意契約】

C: 行政情報システム研究所
29百万円

- 3. 霞が関WANとの情報流通推進
- ・霞が関WANサービス

【一般競争入札等】

D: アライド・ブレインズ
(株)等(9件)
48百万円

- 4. 環境情報の提供
- ・環境省HPのリニューアル検討
- ・原子力規制庁HP作成検討
- ・環境省HPの運用・保守
- ・環境省HPの改修等

【随意契約等】

E: アクセンチュア(株)等(6件)
132百万円

- 5. 行政手続電子化推進基盤整備費
- ・環境省電子申請・届出システム等の運用
- ・次期環境省電子申請システムの構築に係る計画策定等
- ・総合文書管理システム改修等
- ・一元的文書管理システムへの移行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(株)イマーディオ			E.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	CIO補佐官経費	16.3	人件費	データ移行作業	38.6
人件費	最高情報セキュリティアドバイザー経費	8.9	人件費	研修教材の作成	3.9
人件費	CIO補佐官スタッフ経費	9.6	人件費	自動登録ツールの作成	6.6
計		34.8	計		49.1
B.伊藤忠テクノソリューションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	データセンタ設備の賃貸借	62.6			
利用料	インターネット回線利用・監視料	28.4			
利用料	データセンタ運用サービス	53.6			
人件費	ヘルプデスク	40.1			
人件費	システム運用	34.7			
人件費	初期構築	43.2			
人件費	個別システム・シンクライアントシステム運用	30.1			
計		292.7	計		0
C.行政情報システム研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用料	霞ヶ関WANサービス利用料	29			
計		29	計		0
D.アライド・ブレインズ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	原子力規制庁HP開設支援	17.7			
利用料	解析ツール利用料	2.2			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマーディオ	CIO補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー業務	34.8	企画競争	—
2	(株)英輝情報システム	セキュリティ監査等業務	1	5	29.2
3	ディーディーエヌコンサル	セキュリティ対策支援業務	1	少額随契	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューション	環境省ネットワークシステムに係るDC賃貸借及びシステム運用・ヘル	292.7	2	56.9
2	東京センチュリーリース	環境省ネットワークシステムに係る機器等賃貸借・保守業務	200.7	3	40.8
3	ソフトバンクテレコム(株)	環境省ネットワークシステム等に係る拠点間ネットワーク等回線業務	177.9	2	66.9
4	日立システムズ(株)	環境省クライアント端末環境更新業務	86.6	3	54.1
5	富士通(株)	環境省電子申請・届出システム等に係る運用管理及び保守業務	74.5	随意契約	—
6	プライスウォーターハウス	次期環境省ネットワークシステム導入に関する支援業務	41.8	企画競争	—
7	東京センチュリーリース	環境省電子申請・届出システム等に係る機器賃貸借及び保守業務	16.6	1	92.2
8	(株)時事通信社	iJAMP利用料	6.3	随意契約	
9	(株)リコー	環境省ネットワークプリンタの賃貸借及び保守業務	6.1	2	24.1
10	(株)アークライン	統合運用管理ソフトウェアライセンス購入	4.7	1	41.8

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービス利用料	29	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	原子力規制庁ホームページ開設支援業務	19.9	随意契約	—
2	アライド・ブレインズ(株)	環境省ホームページの改善に関する支援業務	13.3	企画競争	—
3	東京レコードマネジメント(株)	環境情報支援に関する派遣業務	7	1	86
4	アルトシステム(株)	環境省ホームページ運用保守業務	3.8	5	38.6
5	(株)大隆設計	後期環境省ホームページ運用保守業務	1.4	10	18.6
6	アジア航測(株)	環境影響評価情報支援ネットワークサイト改修業務	0.9	少額随契	—
7	アルトシステム(株)	環境省ホームページ脆弱性対応業務等	0.9	少額随契	—
8	一般財団法人環境情報センター	福島環境再生事務所開設に伴うホームページ作成業務	0.8	少額随契	—
9	アルトシステム(株)	環境省ホームページ震災対応業務	0.1	少額随契	—
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	一元的文書管理システムへのデータ移行業務	49.1	随意契約	—
2	アクセンチュア(株)	申請届出システム構築支援及び一元的文書管理システムデータ移行工程管理業務	43.6	随意契約	—
3	アクセンチュア(株)	環境省申請・届出システムの再構築に係る設計等業務	28.4	2	70.8
4	富士通(株)	公文書管理法施行に伴う環境省文書管理システム改修業務	4.6	随意契約	—
5	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供料	3.5	随意契約	—
6	マンパワーグループ(株)	電子政府構築関係事務補書に関する派遣業務	3.3	2	57
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費		担当部局	復興庁／環境省大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／総務課環境情報室		太田 志津子	
会計区分	一般会計		施策名	環境情報の基盤整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等 		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」(平成23年8月15日閣議決定)により、規制と利用の分離の観点から、原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会の機能をも統合して、環境省にその外局として、原子力規制庁(仮称)を設置することが決定した。本業務は、原子力規制庁の情報基盤システムを構築するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力規制庁情報基盤システムの構築並びにその後の運用保守業務に必要なマニュアル等を作成するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	0	277(復興庁計上)	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	1,359	277(復興庁計上)	-
	執行額	-	-	1,285	-	-	
	執行率(%)	-	-	95%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	職員インフラの整備経費であり、単位あたりのコストを算出できない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	277	-	平成24年度限りの経費			
計	277	-					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	作業内容から見積もりを精査し、必要に応じて減額交渉するなど、コスト削減に勤めている。また、システムの規模・機能等については、実際に使用する原子力安全・保安院等の職員からヒアリングを実施するなど、必要性を判断し、実施している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省に情報基盤システムが存在するが、セキュリティ確保の観点等から別システムを構築することとした。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		環境省大臣官房総務課環境情報室等
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>今般、急遽原子力規制庁が発足することとなり、情報基盤システム等を構築することとなったため、随意契約となったが、今後については必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、効率的な執行に努める。</p> <p>また、運用費についてはその金額を精査し、適切な金額での執行に努める。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止	事業目的を達成することで、平成24年度限りの経費とした。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

環境省
1285百万円

- 1. 情報基盤システムの構築
- 2. HPコンテンツの移行・作成

【随意契約】
A: 富士通(株)等(10件)
1,260百万円

【総合評価落札方式】
B: エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)25百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.富士通株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基盤システム設計・構築・試験・移行 佐合等(263人月)	397.7			
人件費	webシステム設計・構築・試験等(9人 月)	13.6			
人件費	設定変更作業(6.5人月)	9.8			
人件費	研修カリキュラム・マニュアル作成等 (6.2人月)	9.4			
人件費	端末キッティング・展開準備(40人月)	40.7			
工事費	IDC及び各拠点工事	69.4			
備品費	HW及びSWの購入	609.1			
計		1,149.7	計		0
B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンテンツ移行及び新規作成作業	25			
計		25	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	情報基盤システムの設計・構築	1149.7	随意契約	—
2	伊藤忠テクノソリューション	情報基盤システムのDCの構築及び運用設計	73.5	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	回線敷設及び提供業務	20.9	随意契約	—
4	(株)リコー	プリンタ購入	5.9	随意契約	—
5	KDDI(株)	回線敷設及び提供業務	5.6	随意契約	—
6	(株)富士通ソフトウェアテ	情報基盤システム構築に係る設計監査業務	3.2	随意契約	—
7	(有)タケマエ	情報基盤システム構築に必要な備品・消耗品の購入等	0.9	少額随契	—
8	国際電子(株)	臨時ヘルプデスク用電話回線の提供	0.3	少額随契	—
9	ソフトバンクモバイル(株)	モバイルカード提供料	0.1	少額随契	—
10					

B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ ラーニン グシステムズ(株)	HPのコンテンツ移行及び新規ページの作成業務	25	4	63.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費 (電子入札・開札システム運用支援等)	担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度(予定)	担当課室	会計課			大臣官房会計課長 中井 徳太郎		
会計区分	一般会計	施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省電子入札・開札システム等の適正な運用を図ることにより、契約事務手続きの電子化を進め、行政事務サービスの効率化に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守・運用における障害・疑問に対する回答を行う運用支援等業務。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	59	71	88	38	126	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	59	71	88	38	126	
	執行額	51	68	56				
執行率(%)	86%	96%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	主業務がハードウェア等の賃貸借・保守と資格審査内容の修正に伴うプログラム改修等であることから、直接的な成果目標を定量的に示す事は困難である。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	電子入札・開札システムにおいては、本省をはじめとして全国17箇所にクライアント端末を設置し、契約手続きを行う等行政事務サービスの効率化を図る事を目的としていることから、活動指標を定量的に示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)						—
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	38	126	電子入札・開札システムの再構築関係経費の増				
	計	38	126					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省が実施する一般競争入札等について、電子上において各会社にいながら入札に参加等できたり、資格審査情報入手等でき、利便性向上に寄与しているシステムでありニーズは高いと考えられる。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システムの基幹的なプログラム等を構築し、システムの構成や業務を熟知している業者等を選定しており、事業目的に照らし現状にあった費目・使途に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電子を利用し実効性の高いものとなっている、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへ移行することとなり、今後は関係省庁と調整しながら対応していくこととしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 電子調達を推進している省庁	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本業務は、応札業者が電子上において入札手続き等を行う際の利便性向上等に寄与しているところであるが、環境省電子入札・開札システムについては、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへと移行することとなるため、今後の改修等については、費用対効果を勘案し、真に必要なものか否かを考慮した上で行うこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	261	平成23年行政事業レビュー	288

電子入札・開札システム運用支援等業務

環境省
53百万円

【随意契約・請負】

A.(株)富士通エフサス
東京センチュリーリース(株)
11百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【随意契約・請負】

B.(株)富士通エフサス
42百万円

運用における障害、質問に対する対応を行い、システムの運用を支援する。
現在広く利用されている基本OS及びWEBブラウザのバージョン(IE8)に対応等させるためシステム改修等を行う。

資格審査システム運用支援等業務

環境省
3百万円

【随意契約・請負】

C.富士テレコム(株)
東京センチュリーリース(株)
2百万円

システムのハード、ソフトウェアの賃貸及び保守業務を行う。(3者契約)

【随意契約・請負】

D.(株)ジャパンエンジニアーズ
1百万円

事前にセキュリティーパッチ適用の調査等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)富士通エフサス・東京センチュリーリース			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ハード、ソフトウェアの賃貸	3			
その他	機器保守経費	8			
計		11	計		0
B.(株)富士通エフサス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運用支援経費	11			
その他	システム改修経費	31			
計		42	計		0
C.富士テレコム(株)・東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	資格審査システム用機器の賃貸	0.18			
その他	システム用機器保守	1.82			
計		2	計		0
D.(株)ジャパンエンジニアーズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	サーバー代金	1			
人件費	人件費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフサス(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(環境省電子入札・開札システム)	11	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	運用支援業務及びシステム間連携作業(環境省電子入札・開札システム)	42	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)・ 東京センチュリーリース (株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(資格審査システム)	2	随意契約	—

D.

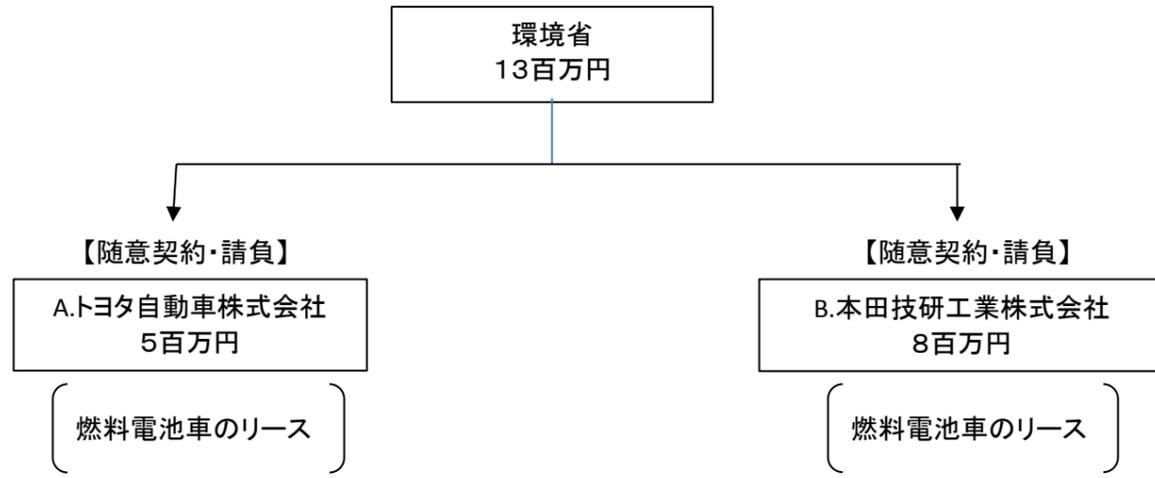
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエンジニアーズ	セキュリティパッチ適用・システム運用業務	1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	燃料電池自動車等率先導入経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	会計課	大臣官房会計課長 中井 徳太郎			
会計区分	一般会計	施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出ガスを全く出さず高いエネルギー効率が期待できる燃料電池自動車について、環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、普及啓発に資するとともに、将来の市販化に向けたデータ収集や低コスト化の促進等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料電池車をリース契約により調達し、公用車として運行するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	27	20	20	15	10
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	27	20	20	15	10
	執行額	20	20	13			
執行率(%)	74%	100%	65%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境保全活動の推進官庁である環境省が官用車として率先して導入・活用し、広く普及啓発に資すること及び理解・認識を得ることで社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	燃料電池車の官用車導入台数	活動実績 (当初見込み)	台	2	2 (2)	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	1台当たり0.84百万及び0.42百万 (円/月)	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	15	10	燃料電池車借料の見直しによる減			
	計	15	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、普及が見込まれる燃料電池車のデータ収集等に国が積極的に関与し、その普及に貢献することは意義深い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当初契約時において、燃料電池車のリースが可能なメーカーは2社であり、どちらも全国统一価格を設定しており、適正な契約及び執行がなされた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定期的な点検、整備も適切に行われており、事業目的を達成するに足る運用がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>燃料電池自動車は理論的には排出ガスを出さず、また高いエネルギー効率が期待できるため、将来的には次世代低公害車の本命と目されているところであるが、現時点では市場に殆ど供給されていない。環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、実際に活用することは、開発事業者に与えるインセンティブとして非常に有効である。</p> <p>また、公用車としての利用に加え、平成22年度までは、需要の創出を目的とした地方公共団体への貸出も行っており、一般国民に対する燃料電池自動車の理解の深化に大きく寄与しているところであるが、車両の耐久性や社会情勢等も勘案し、契約方式等の合理性について検証する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	262	平成23年行政事業レビュー	289

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.トヨタ自動車株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池車の賃貸料	5			
計		5	計		0
B.本田技研工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池車の賃貸料	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	8	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全普及推進費		担当部局庁	大臣官房政策評価広報課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	広報室		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第10条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①エコライフ・フェアは、エコロジカルなライフスタイルについて、国民一人ひとりに対して広めていくことを目的に、環境問題の現状と将来について誰にでもわかりやすい形で紹介することにより、環境保全の大切さを理解してもらうとともに、環境保全活動への積極的な参加を促すことを目的として開催。</p> <p>②環境保全功労者表彰は、環境保全活動に取り組む者(団体)を称えることで、国民に対して自発的な環境保全活動を促すことを目的として実施。</p> <p>③環境行政普及徹底を行う経費は、環境行政について、広く国民の理解を高め、環境保全への参加を促すための重要な政策手法である、広報の充実強化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①エコライフ・フェアは、環境基本法に基づく「環境の日」の事業として、環境省が開催。企業及びNGOをはじめ、業界団体、関連法人、関係地方公共団体が協力して、地球温暖化や生物多様性などを始めとした環境問題を解決するための具体的な活動の実施を促すため、活動参加型の展示、イベントを開催。約66,000人を超える来場者があり、環境保全活動の必要性を具体的に活動の気づき、及び実施のきっかけを提供する場として高く評価・認知されている。</p> <p>②環境保全功労者表彰は、国民各層の環境保全意識の高揚に資するために、毎年6月の環境月間に長年環境保全活動に取り組む、顕著な功績のあった者(団体)を表彰している。昭和51年から実施。</p> <p>③環境行政普及徹底を行う経費については、環境に関する国の施策や、各主体による環境保全活動をはじめとする環境関係情報を幅広く発信する広報誌(Web版)の企画・制作など、国民の環境行政に対する理解を深めるとともに、環境保全活動への参加を促すことを目的とする。併せて、共同・時事通信ニュースの提供を受け、環境行政普及徹底のための情報収集等を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	96	96	88	77	77	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	96	96	88	77	77	
	執行額		88	91	84			
	執行率(%)		92	95	95			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	環境月間主要行事のエコライフ・フェアなどに参加していただき環境保全の大切さを理解してもらうとともに環境保全活動への積極的な参加を促進する。		成果実績	エコライフ・フェアに参加してのアンケート結果	良い印象93%(大変良かった11%)	良い印象93%(大変良かった15%)	良い印象96%(大変良かった30%)	
			達成度	%	93	93	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	エコライフ・フェアの来場者数、環境月間行事への呼びかけ等		活動実績 (当初見込み)	人	64,764	69,892 (65,000)	72,622 (70,000)	66,107 (70,000)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	0.5					
	庁費	36	36					
	環境保全調査費	40	40					
	計	77	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	エコライフ・フェアは環境月間主要行事として、環境保全の大切さを理解してもらうとともに環境保全活動への積極的な参加を促進することを目的としているため、国が自ら実施すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	エコライフ・フェアの採択先は企画競争によるものであり競争性を確保。費目、使途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上することでコスト削減を実施。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	エコライフ・フェアは環境保全活動の必要性を具体的活動の気づき、及び実施のきっかけを提供する場として入場者数、アンケート結果等により高く評価・認知されており、成果物やアンケート結果を活用して次年度開催の企画・立案を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>各業務については、以下のとおり様々な検討を行い、業務の効率性や競争性の高い調達方法を検討することで、必要最小限の経費を計上した。</p> <p>①エコライフ・フェア：環境保全上の配慮に重点を置き、発信力の高いブース展開を優先することにより、効率的な運営を追求するなど、準備及び実施業務の効率性を追求する。</p> <p>②環境保全功労者表彰：地域で環境保全に取り組む者（団体）が年々増加しており、経費が増額するところ、簡素化を旨とした合理化を図っている。</p> <p>③環境行政普及徹底を行う経費： i) 広報誌 電子書籍に必要な動画の数や長さを見直し、経費を合理化している。 ii) 共同・時事通信ニュースの提供、情報収集等 真に必要な内容に限定した情報の提供を受け、それに基づいた情報収集等を行うことで合理化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	277	平成23年行政事業レビュー	290

環境省
84百万円

〔環境保全普及推進のための経費〕

【企画競争入札】

A. (株)JTBコミュニケー
ションズ(他1者)
44百万円

〔エコライフ・フェア準
備及び実施業務〕

【随意契

B. (株)共同通信社
(他5者) 22百万円

〔時事・共同通信
ニュースの借料等〕

【随意契約】

C. (株)ランドアーク半蔵門
(他4者) 5百万円

〔環境保全功労者等表彰
のための業務〕

【企画競争】

D. (株)文化工房 13百
万円

〔広報誌企画制作業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ520人日	7			
印刷製本費	ポスター、チラシ、記録集 等	3			
一般管理費		6			
その他	その他	28			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ニュース提供	20			
印刷製本費	ポスター	2			
通信運搬費	発送	0			
雑役務費		0			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料		3			
消耗品費		1			
雑役務費		1			
印刷製本費		0			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	延べ414人日	9			
旅費	打合せ 24回、取材 18回	1			
電子書籍関係費	動画作成費等	1			
一般管理費		1			
その他	その他	1			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBCコミュニケーションズ	エコライフ・フェア準備及び実施業務	43.7	企画競争	—
2	(財)水と緑の惑星保全機構	エコライフ・フェアにおける関連行事	1.0	随意契約	

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信社	共同通信ニュース「News Caster」提供業務	11.5	随意契約	
2	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース提供業務	8.4	随意契約	
3	(株)五月商会	「環境の日」及び「環境月間」広報用ポスター印刷業務等	1.5	随意契約	
4	朝日梱包(株)	「環境月間ポスター」の梱包及び発送業務	0.4	随意契約	
5	有限責任事業組合 プラスディー	「環境月間ポスター」デザイン料	0.1	随意契約	
6	(株)メトロアドエージェンシー	「環境月間ポスター」提出業務	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドアーク半蔵門	環境保全功労者等表彰式会場借料等	2.6	随意契約	
2	(株)天賞堂	環境保全功労者等表彰の表彰状及び丸筒等	1.0	随意契約	
3	(財)水と緑の惑星保全機構	環境保全功労者等表彰式実施業務	1.0	随意契約	
4	(株)五月商会	環境保全功労者等表彰式パンフレット	0.1	随意契約	
5	(独)国立印刷局	表彰状用紙	0.1	随意契約	

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	環境省広報誌(電子書籍)企画・制作業務	12.7	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	政策評価広報課		高橋 康夫		
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が「世界標準」レベルの環境政策を展開していくために、特に我が国にとって重要と思われる法律等を対象として、諸外国の環境法制の概要や沿革、施行状況、検討手法をはじめとする情報収集を行い、環境法制に共通する基本的な諸原則や背景、考え方、課題等について学識経験者の知見を参考に検討を行い、資料としてデータの蓄積を図ることで、我が国の環境政策の展開に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境法制に知見のある事業者を対象に、一般競争(総合評価方式)により環境法制の様々な分野に共通する基本的な諸原則や論点、課題等に関し、事業者がコーディネートした専門的知見のある学者等に諸外国、国内の情報収集をさせ、我が国の環境政策に資する分析、検討を加え、報告書としてとりまとめ、データの蓄積を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算			6	6	6	
		繰越し等						
		計			6	6	6	
	執行額			5				
	執行率(%)			83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	報告書は図書室で自由に閲覧できるため活用状況を把握することができないため			-	-	-	-	
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書(論文)の累積数			件	-	-	28	15
				-	-	(15)	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する報収集・分析を行うもので、民間等他の主体に委ねることは適切ではなく、環境省自ら事業を実施することが妥当であると考えます。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性の確保に努めている。環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、環境省自らの費用負担により事業を実施することは妥当であると考えます。予算に計上されている費目・使途は、事業目的に照らし合わせて適切であると考えています。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境法制に造詣の深い学識経験者の知識を活用して、諸外国の環境法制に関する情報を収集・分析を実施しており、実効性が高いと考えています。成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下の点検結果から、本事業については、引き続き予算要求を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に際しては、社会情勢を踏まえた省内のニーズを聴取するなどして事業内容の改善に努めている。 ・成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。 ・支出先の選定にあたっては、事業の性格を踏まえ総合評価方式を採用し、競争性の確保・予算の効率的な執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-015

※平成23年度実績を記入

環境省
6百万円

(調査テーマの選



【一般競争入札(総合評価落札方

(社)商事法務研究
会
5百万円

(諸外国における環境法令等調査、検討会の運営、報告書

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営等	0.3			
業務費	謝金	3.6			
	旅費	0.5			
	印刷製本費	0.2			
一般管理費		0			
消費税		0.2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)商事法務研究会	諸外国における環境法制の情報収集・分析等	5	2	83
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

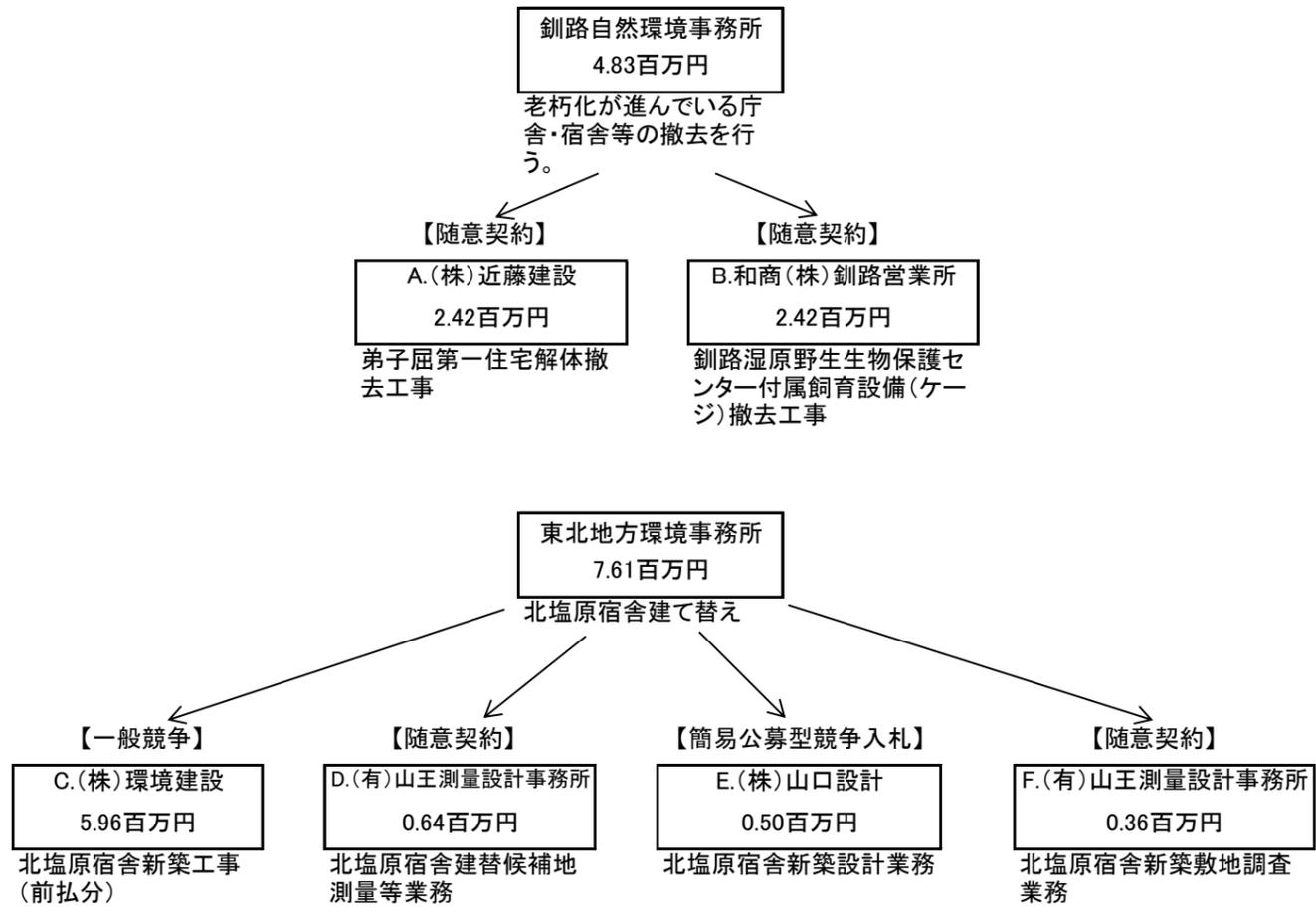
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

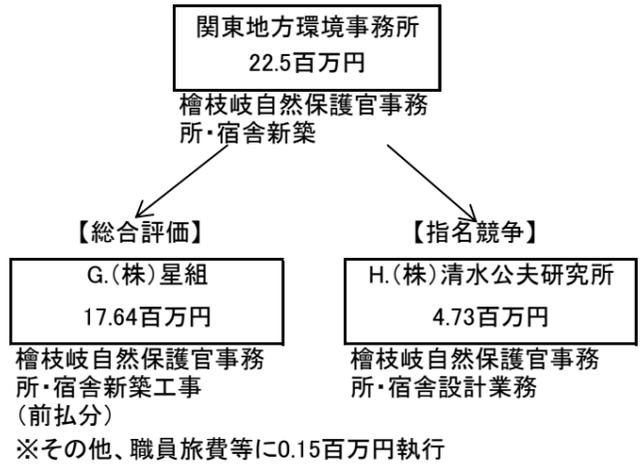
事業名	地方環境事務所管理施設等整備費 (地方環境事務所撤去費を含む)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	政策評価広報課地方環境室		地方環境室長 山岸 博	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等の現地に設置され、現地管理業務の拠点となる自然保護官事務所等の庁舎等の計画的な整備・更新を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園や国指定鳥獣保護区の保護や管理、自然とのふれあいや自然体験型環境学習等の施策を業務とする地方環境事務所は全国に7事務所設置され、その管下には自然保護官事務所等が設置されている。これらの事務所の庁舎及び宿舎は国立公園等の現地に設置され、国立公園等の自然保護に係る地域の適切な保護管理や自然とのふれあい活動、自然体験型環境学習活動の推進、野生鳥獣の保護増殖及び野生鳥獣の応用的調査研究並びに生物多様性の保全の施策展開の基盤であり、自然との共生の実現に大きく貢献しているものである。これらの庁舎等について計画的な整備・更新を行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	54	53	65	0	62
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	58	-46	0	46	
	計	112	7	65	46	62	
	執行額	102	4	63			
	執行率(%)	91%	57%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	事務所の庁舎及び宿舎を環境保護思想の普及啓発に資する「エコハウス」型の庁舎、宿舎として整備・更新する。	成果実績		件	11	1	3
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新築、撤去等の件数	活動実績 (当初見込み)		件	11	1 (4)	3 (5)
		算出根拠	(平成21~23年度までの執行額)÷(平成21年度~23年度までの新築、撤去等の件数)=(102+4+63)÷(11+1+3)=169÷15=11.27				
単位当たりコスト	11.27(百万円/件)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設施行旅費	0	0.396	現在、村から借受けをした建物を使用している片品自然保護官事務所(庁舎・宿舎)については、村からの退去要請があり、民間で借りることができる物件もないため、新築するものである。 また、当面使用の見込みがなく、かつ老朽化が進んでいる宿舎(箱根住宅4)を撤去するものである。			
	施設施行庁費	0	0.475				
	施設整備費	0	59.384				
	地方環境事務所撤去費	0	1.97				
計	0	62.225					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園等の現地に設置される庁舎等は国立公園等の管理上重要であり、必要不可欠なものである。その整備については、真に必要な範囲に限定して整備を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の決定については、少額のもの以外は、一般競争、指名競争、総合評価落札方式等により選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自然保護官事務所等の庁舎等については、民間宿舍等の他の代替手段との比較も行い、関係各省との調整を経た計画に基づいて真に必要な範囲に限定された計画的な整備を行っているところである。工事の施工状況等については、現地を担当する地方環境事務所等の担当職員が現地調査を行うこと等により確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国立公園等の現地に設置される庁舎・宿舍等は国立公園等の管理上重要であり、必要不可欠なものである。その整備については、現在においても真に必要な範囲に限定して整備を行っている。引き続き、他の代替手段等との比較も行った上で、真に限定した整備を行っていくよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成するため、平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成23年度実施業務については、当初の目的を達成したため、平成23年度限りで廃止することとするが、計画をたて、必要最低限度の施設等整備を行っていくこととする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	302	平成23年行政事業レビュー	292

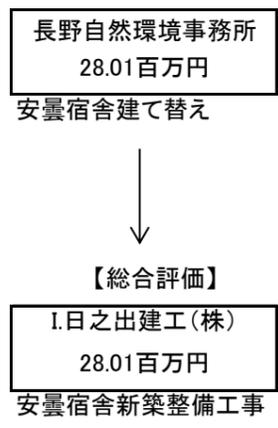
※平成23年度実績を記入



※その他、職員旅費等に0.15百万円執行



※その他、職員旅費等に0.15百万円執行



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)近藤建設			H.(株)清水公夫研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	弟子屈第一住宅解体撤去等工事	2.42		檜枝岐自然保護官事務所・宿舎設計業務	4.73
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>		
計		2.42	計		4.73
B.和商(株)釧路営業所			I.日之出建工(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	釧路湿原野生生物保護センター付属飼育設備(ケージ)撤去工事	2.42		安曇宿舎新築整備工事	28.01
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>		
計		2.42	計		28.01
C.(株)環境建設					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	北塩原宿舎新築工事	5.96			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		5.96	計		0.00
G(株)星組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	檜枝岐自然保護官事務所・宿舎新築工事	17.64			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		17.64	計		0.00

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近藤建設	弟子屈第一住宅解体撤去等工事	2.42	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和商(株)釧路営業所	釧路湿原野生生物保護センター付属飼育設備(ケージ)撤去工事	2.42	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境建設	北塩原宿舎新築工事	5.96	1	98.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)山王測量設計事務所	北塩原宿舎建替候補地測量等業務	0.64	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山口設計	平成23年度北塩原宿舎新築設計業務	0.50	簡易公募型競争入札	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)山王測量設計事務所	平成23年度北塩原宿舎新築敷地調査業務	0.36	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)星組	檜枝岐自然保護官事務所・宿舎新築工事	17.64	1	93.7

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)清水公夫研究所	檜枝岐自然保護官事務所・宿舎設計業務	4.73	2	71.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日之出建工(株)	安曇宿舎新築整備工事	28.01	2	94.4

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条7項8号 地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の観点から、排出量の増加が顕著な業務部門における対策の強化が不可欠であり、量産効果によるコスト低減を図り、また、事業者や国民による積極的な取組を促すためにも、まずは地方公共団体が率先して模範的な取組を示す必要がある。このため、財政上の事情から導入が進んでいない小規模な地方公共団体の率先的な取組を支援するとともに全国への波及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体以外の地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率1/2) また、これまでに地域で導入された技術の成功モデルを集約して情報発信を行い、優良な低炭素技術の全国への波及を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	900	300	500	300	300
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	84	20	-	-	-
	計	984	320	500	300	300	
	執行額	905	301	343			
執行率(%)	92%	94%	69%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	補助事業によるCO2削減量(予定量)	成果実績	t-CO2	4,640	2,791	498	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業実施件数	活動実績(当初見込み)	件数	46 (24)	10 (10)	12 (16)	- (11)
		算出根拠	343百万円÷8466t-CO2(CO2削減予定量×17年(導入する施設の耐用年数))				
単位当たりコスト	40,515 (円/t-CO2)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	285	285	-			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	15	15				
計	300	300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・小規模な地方公共団体は財政上の理由から先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術の導入が進んでいないことから、率先的な取組に対して国が支援する必要がある。 ・補助金の交付額減額確定による残額があるため、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助率を1/2としており、受益者である地方公共団体にも相応の負担を求めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	グリーンニューディール基金(平成21年度補正予算)は、都道府県、政令指定都市、中核市、特例市が対象であるから、小規模地方公共団体を対象であり本事業とは役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 グリーンニューディール基金 (環境省総合環境政策局環境計画課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、見直しを適宜行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号:1-53 民間企業等に対する導入等補助事業等(エネ特) (3)地方公共団体対策技術率先導入補助事業(エネ特) WGの結果:廃止 とりまとめコメント:基金もあるので地方自治体で対応すべきなのではないか、あるいは地方自治体の努力こそが先進例としては必要なのではないかと意見が多かった。なお、零細市町村に対しては何らかの手当が必要との意見も付け加えさせていただきたい。</p> <p>対応:平成22年度からは補助事業者をグリーンニューディール基金の交付を受けない小規模な地方公共団体に限定し、予算額も大幅に縮減した。今後も、補助対象となる再エネ設備等のメニューについて、個々の設備毎の技術開発による性能向上や設置コスト、他の補助事業の動向等を見極めながら、補助対象メニューの見直しを適宜行う。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	322	平成23年行政事業レビュー	295

※平成23年度実績を記入

環境省
343百万円

小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業

【内容】

小規模な地方公共団体(都道府県、政令指定都市、中核市、特例市及びこれらが加入する特別地方公共団体)を対象に、地方公共団体が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先進的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組(例えば太陽熱利用冷暖房システム、地中熱ヒートポンプ)に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助する。(補助率:1/2)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A 北海道地方環境事務所
27百万円

補助金

更別村
27百万円

【業務内容】
太陽光発電設備の導入

B 東北地方環境事務所
91百万円

補助金

葛巻町等(2機関)
91百万円

【業務内容】
・太陽光発電設備の導入
・太陽光発電設備の導入

C 関東地方環境事務所
64百万円

補助金

日光市等(3機関)
64百万円

【業務内容】
・空調、LED照明の導入
・太陽光発電設備の導入
・太陽光発電設備の導入

D 中部地方環境事務所
29百万円

補助金

南箕輪村
29百万円

【業務内容】
保育園(2箇所)、療育施設(1箇所)へ太陽光発電設備の導入

E 中国四国地方環境事務
24百万円

補助金

奥出雲町
24百万円

【業務内容】
・木質チップボイラの導入

F 九州地方環境事務所
109百万円

補助金

椎葉村(4機関)
110百万円

【業務内容】
・太陽光発電設備の導入
・太陽光発電設備の導入
・太陽光発電設備の導入
・太陽光発電設備の導入

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道地方環境事務所			E.中国四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	27	工事費	木質チップボイラの導入	24
計		27	計		24
B.東北地方環境事務所			F.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	63	工事費	太陽光発電設備の導入	37
計		63	計		37
C.関東地方環境事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	25			
計		25	計		0
D.中部地方環境事務所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	太陽光発電設備の導入	29			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更別村	太陽光発電設備の導入	27		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	葛巻町	太陽光発電設備の導入	63		
2	大湊村	太陽光発電設備の導入	29		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日光市	太陽光発電設備の導入	25		
2	流山市	空調とLED照明の導入	21		
3	横瀬町	太陽光発電設備の導入	17		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南箕輪村	太陽光発電設備の導入	29		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥出雲町	木質チップボイラの導入	24		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	椎葉村	太陽光発電設備の導入	37		
2	水俣市	太陽光発電設備の導入	36		
3	水俣市	太陽光発電設備の導入	20		
1	筑前市	太陽光発電設備の導入	17		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～(平成24年度)	担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室	室長 高澤哲也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネルギー性に優れ、かつ、フロン類冷媒に比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置の導入を進めることによって、使用電力の節減によるエネルギー起源CO2の削減を図るためのものである。また、併せてフロンガスの排出削減を図り、地球温暖化防止を促進させるものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業務用の冷凍・冷蔵・空調設備に関し、自然冷媒を使用した省エネ型の冷凍・冷蔵・空調装置を導入しようとする民間事業者に対して、当該設備導入費用の一部(フロン類冷媒を使用した同等の冷凍能力を有する装置を導入する場合の費用との差額の3分の1)を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	160	160	333	250	600
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	50	-24	-15	39	
		計	210	136	318	289	600
	執行額	208	126	272			
執行率(%)	99	93	86				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	導入省エネ自然冷媒冷凍等装置(累計)によるエネルギー起源CO2削減効果	成果実績	トン-CO2/年	7,600	10,800	14,428	30,000
		達成度	%	25	36	48	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	冷凍倉庫等への導入施設数(累計)	活動実績 (当初見込み)	施設	28	39	63	—
					(20)	(60)	()
単位当たりコスト	1,200 (円/トン-CO2)	算出根拠	平成22年度の補助事業(11事業所)によるエネルギー起源CO2削減量及び冷媒代替による温室効果ガス削減量(CO2換算)は、1施設あたり約947トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、125,004トン-CO2。平成22年度の執行金額は150百万円であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約1,200円。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	250	600	大型装置については今年度の行政事業レビューの結果を踏まえ補助対象から除外したが、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置の導入の加速化を図るため、増額要求を行うものである。			
計	250	600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化対策に係る中長期ロードマップでは「ノンフロン製品等の普及加速化」が主要対策の一つとして位置づけられており、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、国が率先して行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象事業者の選定にあたっては公募を行っており、費用対効果、CO2削減量等を総合的に勘案して選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現時点においては、従来型装置との価格差が大きいため導入が進んでいないが、価格差の一部を補助することにより、導入を躊躇していた中小事業者にも導入を促し、量産化の促進による省エネ自然冷媒冷凍等装置の価格低減及び新規参入促進効果等によって、普及の加速化を図ろうとするものである。また、類似の事業との役割分担については、経済産業省の「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」は、全事業者のあらゆる省エネルギー設備の幅広い導入支援を目的としているのに対して、本事業は、今後の温室効果ガス排出量の急増が見込まれる分野である業務用冷凍等装置について自然冷媒機器に限定して支援を行うことにより、省エネとともに当該機器のノンフロン化の促進をも目的としており、性格が異なっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(経済産業省)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・各項目の評価を踏まえた課題や今後の改善の方針 平成23年度以降は、従来の冷凍倉庫等に加えて、導入が進んでいないスーパーマーケットやコンビニエンスストア等の市場規模の大きな分野への導入促進を図っている。また、さらに広く省エネ自然冷媒冷凍等装置の導入の加速化が図られるよう、補助事業者に対して、本事業による導入効果等について、会社ホームページへの掲載等による広報の要請・指導を徹底するとともに、スーパーマーケット等導入が遅れている業種への応募勧奨を強化することとしている。 平成25年度以降についても、更なる自然冷媒冷凍等装置の普及を目指し、引き続き、本補助制度を継続する方向で検討。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>大型装置については一定の普及が進んでいることから補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置に補助対象を限定すべき。財政措置と規制措置を組み合わせるなど、抜本的な見直しを行っていくべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>大型装置については補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置の導入の加速化を図る。 また、規制措置については、次期通常国会(平成25年通常国会)において、フロン回収・破壊法の改正法案を提出することを目指し、現在、中央環境審議会及び産業構造審議会の合同会議で審議中である。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】 ○年度 平成24年度(平成24年6月7日開催) ○事業番号・事業名 1 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 ○取りまとめ結果 一部改善(現状維持0人、一部改善3人、抜本的改善1人、廃止2人) ○取りまとめコメント(要旨) 大型装置については一定の普及が進んでいることから補助対象から除外し、普及が進んでいないコンビニ・スーパーなどの未だ価格差の大きい中型装置に補助対象を限定すべき。財政措置と規制措置を組み合わせるなど、抜本的な見直しを行っていくべき。</p> <p><事業仕分け第3弾> 事業番号・事業名 A-12 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 WGの評価結果 現状の補助水準を維持 取りまとめコメント 事業について、事案が少ない中ではあるが、少なくとも補助率を3分の1から2分の1に上げるとの予算要求は見直すこととしたうえで、経済産業省の他の予算において対応可能なものがあればそれを十分に活用することとし、現状の補助水準については現状維持を結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	323	平成23年行政事業レビュー	296

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 上印 宮川漁業株式会社			E. 日本ルナ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	24	工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	8
計		24	計		8
B. 横浜冷凍株式会社			F. 日本生活協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	14	工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	25
計		14	計		25
C. 株式会社 マルハニチロ物流			G. 株式会社 マルハニチロ九州		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	25	工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	8
計		25	計		8
D. 株式会社 ランテック			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	省エネ自然冷媒冷凍等装置	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上印 宮川漁業株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	24	—	—
2	高梨乳業株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜冷凍株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	14	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 マルハニチロ物流	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	25	—	—
2	株式会社 ヒューテックノオリン	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	21	—	—
3	味の素冷凍食品株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	18	—	—
4	株式会社 サンジェルマン	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	17	—	—
5	森永エンゼルデザート株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	14	—	—
6	生活協同組合コープかながわ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—
7	株式会社 やまひろ	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—
8	高橋水産株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—
9	マルミフーズ株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—
10	東京冷凍株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ランテック	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	16	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ルナ株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	8	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本生活協同組合連合会	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	25	—	—
2	岡山スイキウ株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	21	—	—
3	北陽冷蔵株式会社	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	12	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 マルハニチロ九州	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	8	—	—
2	株式会社 ランテック	省エネ自然冷媒冷凍等装置設置	5	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会づくり推進事業等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が掲げる目標である温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を達成するためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を深め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が激しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「温暖化防止国民運動」を展開。具体的には温暖化防止国民運動の「6つのチャレンジ」、「クールビズ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,914	1,019	844	681	1,001
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	1,914	1,019	844	681	1,001
		執行額	1,860	967	825	-	-
	執行率 (%)	97%	95%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	チャレンジ25キャンペーン個人・企業チャレンジャー獲得数	成果実績	人 社・団 体	個人:約30,000 企業:約8,000 (H21.1~)	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 約7,500	個人:800,000 企業:8,000
		達成度	%	-	個人:75% 企業:70%	個人:125% 企業:94%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	チャレンジ25キャンペーン個人・企業チャレンジャー獲得数	活動実績 (当初見込み)	人 社・団 体	個人:約30,000 企業:約8,000 (H21.1~)	個人:約750,000 企業:約7,000	個人:約1,000,000 企業:約7,500	個人:800,000 企業:8,000
				(個人:1,000,000 企業:10,000)	(個人:800,000 企業:8,000)	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	681	1,001	平成25年度はIPCC第五次報告の公表が始まる年度であり、今後の国際交渉を我が国がリードするためにも、地球温暖化対策に対して積極的な国内世論の形成が必要不可欠である。また、エネルギー・環境会議において取りまとめる中長期の温暖化対策の具体的方針や、中長期の政府温暖化対策計画に基づいた中長期的な温室効果ガス削減に向け、国民の地球温暖化対策への理解の醸成及び計画の周知徹底が必要となる。 したがって、国民に対して適切な情報発信・普及啓発活動を行うため、国民運動のより一層の強化を目指す必要があり、それに伴う事業費の増加による。			
計	681	1,001					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1990年に比べ31.2%(2009年度)も増加している民生部門のCO2排出量を削減することは、京都議定書の6%削減目標達成には不可欠である。そのためには先進的な取組を広く全国に展開する必要があり、国で実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争にあたって外部審査委員に参画いただき、支出先の選定の妥当性、適切な競争性を確保している。また、支出毎、企画毎に見積を精査することで、支出の合理性を確保し費目・使途を必要なものに限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先進的な取組をホームページ等で分かりやすく全国に展開するなど、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を選択している。活動実績についても、一年を通じて計画的に事業を推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では3事業計約10億円とし、23年度予算では3事業計約8億円とした。現状でもより少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討を事業実施の中で継続して行う。事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打ち合わせから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第1弾 ・事業番号1-49:(1)CO2削減アクション推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)(エネ特) ・WGの評価結果: 予算要求の縮減(半額) ・とりまとめコメント: これから多くの広報活動をしていくというが、その中身が現段階では明らかでないということに多くの方が疑問を付された。まさに国民運動としてチャレンジ25を展開することについて、国による何らかの広報活動が必要ということも多くの方が認識していたが、ただ単に新聞広告をすれば良いわけではないという意見もあり、相当精査して実行していくことになる。よって、当ワーキンググループとしては、大幅な縮減として、予算要求の半額の縮減を結論としたい。</p> <p>22年度予算については、21年に実施された行政刷新会議の仕分け結果を受けて、温暖化防止国民運動推進事業全体についても、抜本的な見直しを行い、約19億から約10億にほぼ半減したところ。以降もさらに見直しを行い、23年度予算は約8億円、24年度予算は約7億円とした。</p>			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	298

環境省
825百万円

チャレンジ25低炭素社会推進事業等

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社電通
436百万円

23年度チャレンジ25低炭素社会推進事業
【業務内容】
温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

D. (株)電通テック
71百万円

事務局運営業務

外注費

E. (株)マクロミル
2百万円

効果測定調査業務

企画競争・委託

B 株式会社博報堂
239百万円

23年度チャレンジ25CO2削減アクション推進事業委託事業
【業務内容】
温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

F. (株)東北新社
13百万円

事務局運営業務

企画競争・委託

C 株式会社博報堂
150百万円

23年度チャレンジ25地域からはじめる低炭素社会づくり推進事業委託事業
【業務内容】
地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。

外注費

G. (株)東北新社
8百万円

地域事務局運営業務

外注費

H. (株)プレック研究所
3百万円

NPONGO事務局運営業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)電通			B.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広告素材政策、新聞・映像素材制作、 広報媒体使用費	251	雑役務費	広報媒体使用費、新聞・映像素材制作費、 広告素材制作費	173
外注費	(株)電通テック WEBサイト運営	71	一般管理費		24
一般管理費		41	人件費	プロジェクトリーダー 15人日 プロジェクト主任A 118人日 プロジェクト主任B 87人日 スタッフA 50人日 スタッフB 59人日 アシスタント 15人日	18
借損料	事務所設置・備品費	30	外注費	(株)東北新社 事務局運営業務	12
消費税		21	消費税		11
人件費	部長 36人日 主務 152人日 社員 215人日	19	印刷製本費		1
外注費	(株)マクロミル 効果測定調査業務	2			
旅費		1			
計		436	計		239
C.(株)博報堂			D.(株)電通テック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	広報媒体使用費、広告素材制作費	106	雑役務費	事務局運営業務	71
一般管理費		12			
人件費	プロジェクトリーダー 9人日 プロジェクト主任A 70人日 プロジェクト主任B 62人日 スタッフA 39人日 スタッフB 44人日 アシスタント 9人日	12			
外注費	(株)東北新社 地域事務局運営業務	8			
消費税		7			
外注費	(株)プレック研究所 NPONGO事務局運営業務	3			
旅費		1			
印刷製本費		1			
計		150	計		71
E.(株)マクロミル			F.(株)東北新社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	効果測定調査業務	2	雑役務費	事務局運営業務	13
計		2	計		13
G.(株)東北新社			H.(株)プレック研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地域事務局運営業務	8	雑役務費	NPONGO事務局運営業務	3
計		8	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等	436	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	温暖化防止のための「温暖化防止国民運動」の進行管理、企画立案及び進行管理の実施等	239	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施	150	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通テック	事務局運営業務	71	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	効果測定調査業務	2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	事務局運営業務	13	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東北新社	地域事務局運営業務	8	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	NPONGO運営事務局	3	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業		担当部局	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	地球温暖化課対策課 市場メカニズム室		室長 角倉 一郎			
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、通知等	カンクン合意(COP16)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、途上国における案件発掘・形成のための人材育成支援、審査・MRV(測定・報告・検証)体制の構築支援を行う事業。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、新たな制度構築検討、実現可能性調査、情報収集・普及事業、途上国等における人材育成支援・審査・MRV体制構築支援等を行う。実現可能性調査や体制構築支援事業等を通じて、2013年度からの制度化に向けた制度構築に必要なノウハウや知見の蓄積が行われるとともに、事業実施相手国の本制度への賛意と参加に向けた交渉の加速化が図られている。 ※別添参照(パワーポイント資料)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	836	825	2,991	3,184			
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	836	825	2,991	3,184	4,093		
	執行額		828	779	2,813				
執行率(%)		99%	94%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①FS(Feasibility Study:実現可能性調査)実施件数 ②人材育成支援実施国数 ③HPアクセス回数			活動実績(当初見込み)	件	①22件 ②8カ国 ③205千回	①19件 ②8カ国 ③185千回	①35件 ②34カ国 ③201千回	—
						(①22件) (②8カ国) (③205千回)	(①35件) (②9カ国) (③185千回)	(①26件) (②21カ国) (③205千回)	
単位当たりコスト	①(39百万円/FS実施件数) ②(33百万円/実施国数) ③(299円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難			算出根拠	①「A」事業 委託事業費(1,364百万円)/FS実施件数(35件) ②「B」「C」「D」「G」事業 委託事業費(1,131百万円)/人材育成支援実施国数(34カ国) ③「H」事業 委託事業費(60百万円)/HPページビュー数(200,732回/y) ※ カウント可能な上記事業について単位当たりコストを算出。ただし、Hは該当事業のみ金額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	3,110	2,500	25年度から二国間オフセット・クレジット制度を利用したプロジェクトの設備補助事業を開始するため、増額。					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	1,500						
	環境保全調査等委託費	69	89						
	環境保全調査費	5	4						
	計	3,184	4,089						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。 ・新たな制度構築には途上国政府との交渉が不可欠で国の関与が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・人材育成事業の予算縮小や、アウトリーチ活動によるHPアクセス回数増大等、単位あたりコスト削減に努めている。 ・費目・使途は事業目的に真に必要なものになっており、資金のながれも合理的である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の京都メカニズムを補完する二国間オフセット・クレジット制度の構築のための事業である。 ・世界での温室効果ガス排出削減・吸収を促進する制度構築に向け、途上国における実現可能性調査や人材育成支援等を行うものであり、制度開始に向け、着実に体制整備を行っている。 ・FS事業は経産省も実施しているが、環境省が廃棄物・交通・バイオマス分野を優先しているのに対し、経産省は電力、鉄鋼、家電、セメント分野を優先している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地球温暖化対策技術普及等推進事業 経済産業省産業技術環境局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	010,328	平成23年行政事業レビュー	299

環境省
2,813百万円

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業
【内容】
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築の検討
・新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築に係る実現可能性調査
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る情報収集・普及事業
・新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築に係る途上国等人材育成支援
・途上国等における審査・MRV体制の構築支援事業

総合評価・委託

A (公財)地球環境センター
1,364百万円

【業務内容】
・我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。
・民間事業者から案件を公募し、優良案件を採択して事業を実施するもの。

外注費

J 民間企業等
(28機関)
1,192百万円

【業務内容】
・スリランカにおける再生可能エネルギーを中心とした電力ベストミックスに関する新メカニズム実現可能性調査 他

企画競争・委託

B. (公財)地球環境戦略研究機関
426百万円

【業務内容】
・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。
・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。

外注費

K. 民間企業等
(29機関)
137百万円

【業務内容】
・日中炭素市場調査 研究 他

企争競争・委託

C. パシフィックコンサルタンツ(株)
331百万円

【業務内容】
・中南米、中東欧及び中央アジア地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行い、新メカニズムに対応できる審査・MRV体制の構築を行う。
・新メカニズム実施にあたり排出削減等への貢献を評価するための手法及び案件の選定基準を検討すると共に、教育材料を作成する。

外注費

L. 民間企業等
(19機関)
84百万円

【業務内容】
・中南米等地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催 他

企画競争・委託

D. (株)アンジェロセック
289百万円

【業務内容】
・アフリカ地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行うことにより、途上国審査候補機関の基礎的能力向上を図る。また、案件候補の発掘可能性を調査する。

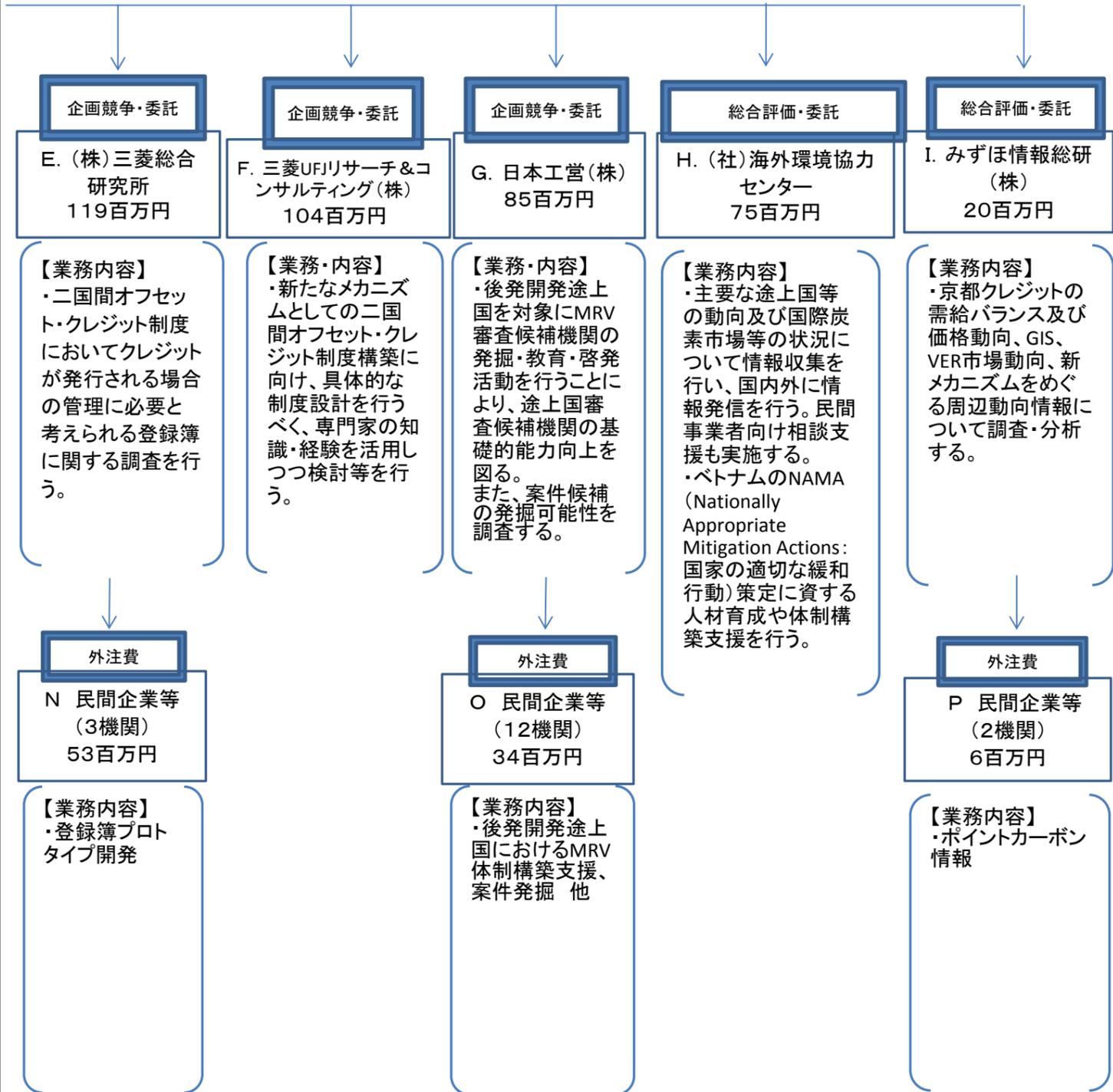
外注費

M 民間企業等
(5機関)
79百万円

【業務内容】
・アフリカ地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催 他

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	印刷製本費	報告書作成費、外注費等	5
外注費	民間企業(28機関)	1,192	計		289
人件費	調査要員費	69	E.(株)三菱総合研究所		
消費税		65	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員(国内・海外)、委員旅費	17	外注費	民間企業等(3機関)	53
一般管理費		12	人件費	研究員等	43
借損料及び損料	公募説明会、タスクフォース会合等	2	一般管理費		15
印刷製本費	報告書、パンフレット作成等	2	消費税		6
その他	通信運搬費、会議費等	5	その他	賃金、諸謝金、会議費等	2
計		1,364	計		119
B.(公財)地球環境戦略研究機関			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	研究員等職員	137	人件費	研究員	84
外注費	民間企業等(29機関)	137	一般管理費		9
旅費	現地ワークショップ開催等	58	消費税		5
一般管理費		34	旅費	出張旅費、国内旅費、研究会委員旅費	4
消費税		20	その他	借損料、会議費、資料代、翻訳費	2
賃金	研究員補助	16			
雑役務費	会議費、翻訳費等	13			
印刷製本費	報告書	5			
通信・購読費	有料情報、携帯電話代等	4	計		104
諸謝金	セミナー謝金	1	G.日本工営(株)		
消耗品費		1	費目	使途	金額(百万円)
計		426	外注費	民間企業等(12機関)	34
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			人件費	職員	25
費目	使途	金額(百万円)	旅費	海外渡航運賃、日当、宿泊費等	8
人件費	研究者等	116	賃金	補助員	7
外注費	民間企業等(19機関)	84	一般管理費		6
旅費	現地ワークショップ等	66	消費税		4
一般管理費		30	印刷製本費	報告書	1
消費税		16			
雑役務費	翻訳、通訳等	11	計		85
印刷製本費	報告書、マニュアル作成等	4	H.一般社団法人海外環境協力センター		
その他		4	費目	使途	金額(百万円)
計		331	人件費	研究員等	36
D.(株)アンジェロセック			旅費	国際会議出席等	12
費目	使途	金額(百万円)	一般管理費		8
外注費	民間企業等(5機関)	75	雑役務費	ウェブサイト運営管理、インタビュー、翻訳等	4
旅費	現地ワークショップ開始等	73	消費税		4
人件費	技術者等	59	消耗品費	書籍等	3
一般管理費		42	印刷製本費	報告書等	2
消費税		14	その他	セミナー諸謝金、会議費等	6
会議費	テキスト作成、ワークショップ開催	11	計		75

I.みずほ情報総研(株)			M.有限会社クライメートエキスパーツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント等	11	業務費	アフリカにおけるMRV体制構築支援	31
外注費	民間企業等(2機関)	6			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		20	計		31
J.清水建設(株)			N.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・モンゴル・地中熱ヒートポンプ等を活用した建設物省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査	50	業務費	プロトタイプ開発	30
業務費	・インドネシア・ジャンビ州における泥炭乾燥による好気性分解の抑制と稲作拡大に基づく籾殻発電に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50			
計		100	計		30
K.清華大学			O.(株)スマートエナジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	日中炭素市場調査研究	20	業務費	後発開発途上国におけるMRV体制構築支援	15
計		20	計		15
L.一般社団法人海外環境協力センター			P.Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	中南米等地域におけるMRV体制構築支援。国際ワークショップの開催等	39	業務費	Research & Analysis on Changes in Circumstances	4
計		39	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境センター	我が国の民間事業者による新メカニズム及びCDM改善のための取組を支援し、プロジェクトの実施に関するノウハウ・知見等を蓄積する。	1,364	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	・アジアの途上国において、新メカニズムを実施するための体制整備に向けた人材育成及び現行CDM実施に不可欠な途上国における人材育成支援を行う。 ・途上国における適切なMRV方法論の開発を行い、その方法論を運用するためのMRV体制構築支援を行う。	426	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	・中南米、中東欧及び中央アジア地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行い、新メカニズムに対応できる審査・MRV体制の構築を行う。 ・新メカニズム実施にあたり排出削減等への貢献を評価するための手法及び案件の選定基準を検討すると共に、教育材料を作成する。	331	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	アフリカ地域を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行うことにより、途上国審査候補機関の基礎的能力向上を図る。また、案件候補の発掘可能性を調査する。	289	企画競争	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	二国間オフセット・クレジット制度においてクレジットが発行される場合の管理に必要と考えられる登録簿に関する調査を行う。	119	企画競争	-

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	新たなメカニズムとしての二国間オフセット・クレジット制度構築に向け、具体的な制度設計を行うべく、専門家の知識・経験を活用しつつ検討等を行う。	104	企画競争	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	後発開発途上国を対象にMRV審査候補機関の発掘・教育・啓発活動を行うことにより、途上国審査候補機関の基礎的能力向上を図る。また、案件候補の発掘可能性を調査する。	85	企画競争	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	・主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行い、国内外に情報発信を行う。民間事業者向け相談支援も実施する。 ・ベトナムのNAMA策定に資する人材育成や体制構築支援を行う。	75	1	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	京都クレジットの需給バランス及び価格動向、GIS、VER市場動向、新メカニズムをめぐる周辺動向情報について調査・分析する。	20	1	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設株式会社	・モンゴル・地中熱ヒートポンプ等を活用した建設物省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・インドネシア・ジャンビ州における泥炭乾燥による好気性分解の抑制と稲作拡大に基づく穀物発電に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	100	-	-
2	株式会社三菱総合研究所	・インドネシア・ジャカルタ並びにベトナム・ハノイ及びホーチミンにおける大量高速輸送機関(MRT)導入に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・コロンビア・地熱発電導入による再生可能エネルギー開発促進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・ベトナム・混合セメントへの高炉スラグ利用によるCO2削減に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	97	-	-
3	株式会社日本総合研究所	・インド・LED照明普及を通じた業務用ビル省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・メキシコ・低炭素型住宅と省エネ家電の普及による家庭部門省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	86	-	-
4	株式会社エックス都市研究所	・スリランカ・電力セクターにおける再生可能エネルギーを中心とした電力ベストミックスに関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・カザフスタン・ウスチカメノゴルスクにおけるプロイラー鶏糞燃料利用プログラムCDM実現可能性調査(実現可能性調査業務)	65	-	-
5	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	・スリランカ・ヒマ産業群開発を通じた低炭素型産業構築に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務) ・バングラデッシュ・家庭用バイオガスダイジェスター普及プログラムCDM実現可能性調査(実現可能性調査業務)	56	-	-
6	パシフィックコンサルタンツ株式会社	タイ・廃棄物管理部門における新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
7	株式会社あらたサステナビリティ	アンゴラ・放棄産業植林地の植生回復によるREDD+と木質チップ燃料利用に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
8	株式会社市川環境エンジニアリング	マレーシア・食品残渣メタン発酵処理をモデルとしたエネルギー創出型廃棄物管理活動に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
9	兼松株式会社	インドネシア・ゴロンタロ州におけるREDD+とバイオ燃料生産利用に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	50	-	-
10	株式会社安川電機	中国・陝西省における制御系エネルギー管理システム(EMS)導入による工場省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査(実現可能性調査業務)	49	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	清華大学	日中炭素市場調査研究	20	-	-
2	(株)サイマル・インターナショナル	・新メカニズムに関する制度提案 ・国際シンポジウムの開催	11	-	-
3	株式会社 三菱総合研究所	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の適用に際する方法論キャパビル	10	-	-
4	The Energy & Resources Institute (TERI)	新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業	9	-	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業	8	-	-
6	NTTデータ経営研究所	都市計画による各セクターにおけるGHG排出削減のMRV手法	7	-	-
7	Thailand Environment Institute (TEI)	・新メカニズムの構築に関する各国別人材等育成支援事業 ・自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の適用に際する方法論	7	-	-
8	Regional Community Forestry Training Center (RECOFTC)	・新メカニズムに関するREDD+についての人材等育成支援事業 ・各セクターにおけるMRV方法論原案	6	-	-
9	Chinese Academy of Sciences (CAS)	各セクターにおける参照シナリオの設定	6	-	-
10	Foundation for People and Community Development Inc.(FPCD)	新メカニズムに関する人材等育成支援事業	4	-	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	39	-	-
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	24	-	-
3	個人A	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
4	UNION Ltd	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
5	個人B	マニュアル改訂	3	-	-
6	Lessco2 S.A.C	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	-	-
6	Metis Gaia S.A.C	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	2	-	-
8	Poch Amberntal	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-
9	Idenridad y Desarrollo S.C.	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-
10	Me.Luiz edmundo	中南米等地域におけるMRV体制構築支援事業	1	-	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)クライメートエキスパート	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	31	-	-
2	ユニコインターナショナル(株)	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	26	-	-
3	(株)オオスミ	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業、国際WS	17	-	-
4	Ingerop International	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	3	-	-
5	Ingerop Senegal	アフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業	0	-	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	プロトタイプ開発	30	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	既存国別登録簿との連携に関する課題調査	20	-	-
3	Europe Japan Centre Ltd.	EU-ETSセキュリティ調査	2	-	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スマートエナジー	後発開発途上国におけるMRV体制構築支援事業	15	-	-
2	The Energy and Resources Institute (TERI)	インド国における連絡調整及び準備作業等	3	-	-
3	Institute for Environmental Science and Technology Hanoi University of Technology	ベトナム国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
4	Institute for Essential Services Reform (IESR)	インドネシア国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
5	DDC CENTRE	バングラデシュ国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
6	A. T. Tri Co. Ltd.	タイ国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
7	PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	フィリピン国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
8	MULTI Disciplinary Consultants (P) Ltd. in association with Centre for Policy Research and Analysis	ネパール国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
9	Norlha Associates	ブータン国における連絡調整及び準備作業等	2	-	-
10	KEY CONSULTANTS	カンボジア国における連絡調整及び準備作業等	1	-	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Thomson Reuters Markets (Norge) AS(Ponit Carbon)	Research & Analysis on Changes in Circumstances	4	-	-
2	みずほコーポレート銀行	京都クレジットを巡る周辺同行の調査・分析	2	-	-

平成25年度 二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業

- ✓ 我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用するため、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)を構築することが必要
- ✓ 制度構築に向け、海外において具体的な排出削減事業を推進するとともに、制度を実施するための手続き・ルール等を整備し、国際社会の理解を得ていくことが不可欠

事業内容(予算規模41億円)

制度構築に向けた取組

【制度内容の検討】

- 制度設計やMRV方法論の開発、合同委員会の準備等

【情報普及】

- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

【記録簿整備】

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの整備に向けた検討

プロジェクト開発に向けた取組

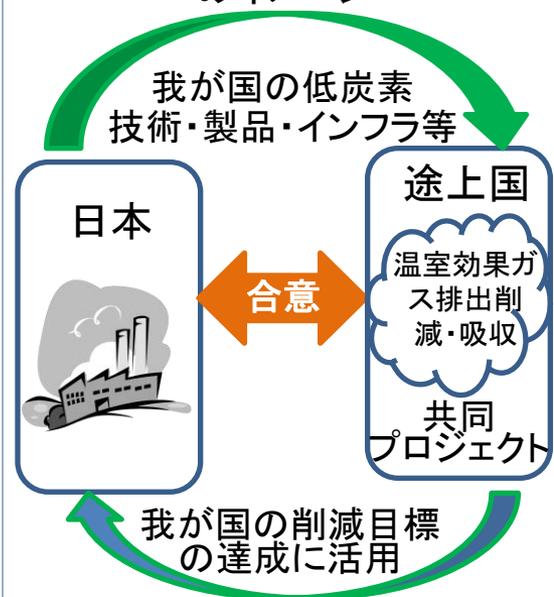
【実現可能性調査】

- 制度の対象として有望な案件の発掘と実現可能性調査の実施

【MRVモデル実証調査】

- 具体的な事業に基づきモデル的にMRV方法論を適用し実証を行う

二国間オフセット・クレジット制度のイメージ



温室効果ガス排出削減・吸収効果を定量評価し、適切なMRVを実施

※MRV: Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

途上国政府・事業者の支援

【途上国等人材育成支援】

- 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等

【審査・MRV体制の構築支援】

- 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施

プロジェクトの実施支援

【設備補助】

- 二国間協議が先行する途上国において、CO2排出削減事業の初期投資費用に補助を行いMRVを実施する

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国内排出量取引推進事業等	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 角倉 一郎			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施について」 (平成21年10月21日地球温暖化対策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内排出量取引制度について、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進めるとともに、自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の運用等を行うとともに、海外制度の情報収集・分析等も行いながら、我が国の産業・雇用への影響等様々な課題に対応するため必要な調査検討を進める。JVETSは、補助金を活用し、キャップ&トレード方式による自主参加型の国内排出量取引制度を実施するもの。補助対象事業者には削減予測量に応じて排出枠が交付され、削減予測量を目指して排出削減を行うほか、随時他の参加事業者との間で排出枠の取引が可能。環境省は電子システムを整備することにより、参加事業者の排出枠と排出量をそれぞれ管理するなど、制度の円滑な運用を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,800	1,984	1,794	550	530
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	485	△ 87	△ 81	167	-
	計	2,285	1,897	1,713	717	530	
	執行額	2,175	1,704	1,281	-	-	
執行率(%)	95%	90%	75%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	成果目標:事業者が当初約束していた基準年排出量からのCO2排出削減量 成果実績:事業者が実際に達成した基準年度排出量からの排出削減量	成果実績 達成度	t-CO2 %	950,297t-CO2 284%	96,996t-CO2 97%	82,927t-CO2 2012年8月確定予定	101,450t-CO2 (予測量) 2013年8月確定予定
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	目標保有参加者	活動実績 (当初見込み) 社	81	68 (57)	58 (36)	29 (18)	
単位当たりコスト	3,012(円/t-CO2)		算出根拠	平成21年度～平成23年度事業の補助額3,404百万円をCO2排出削減実績1,130,220t-CO2(平成21年度～平成23年度計)で除したものの。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	550	530	自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)における平成25年度の参加者としては、平成23年度に採択した最終年度の参加者のみとなっており、過去の参加者数と比較して参加者数が少ないことから、検証費用及びシステムにおける費用が減額となっている。			
計	550	530					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度の採択事業者数が予定の半数程度に留まったこと、試行排出量取引スキームの検証受検者が少なかったこと、システム開発予算が想定よりも少なかったこと等から不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支払先は公開された選定プロセスを経ている。また、毎年必要な業務内容とそれに応じたコスト見直しを実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有識者から成る第三者委員会を設置し、JVETS制度の総括を行い、その結果を環境省ホームページに公表している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・JVETS制度運用事務については一般入札(総合評価方式)の結果、株式会社三菱総合研究所に委託。定例で打ち合わせを開催し、事業進捗状況を把握し、事業執行を行った。 ・JVETS等の電子システム運用支援については随意契約で株式会社エヌ・ティ・ティデータに委託。定例報告会を開催し、進捗状況を把握し、適正な事業執行を行った。 ・JVETS等の検証業務については一般社団法人温室効果ガス審査協会に委託。温室効果ガス審査協会担当者と定期的に電話やEメールでやりとりを行い、事業進捗状況を確認するとともに、各検証機関が行う実際の検証業務についても、現地立ち会いや専門家によるレビューを通じてチェックし、適正な事業執行を行った。 ・JVETSの補助金支出対象の民間事業者についても、電話やメールでのやり取りや、現場確認等を通じ進捗状況を確認した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	補記に記載のあるとおり、事業仕分けの指摘に基づき24年度同様、効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾 事業番号1-53(1) 国内排出量取引推進事業のうち「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」(エネ特) 【WGの評価結果】 予算計上見送り。 (取りまとめコメント) 環境省だけでは色々な問題に対応できないと感じた方が多いと思うが、まずは早急に政府として排出量取引に結論を出すべきという意見が多かった。そのため、当事業に関してはいったん予算計上を見送った中で結論を出すべき。よって、当ワーキンググループとしては予算計上の見送りを結論とした。</p> <p>【評価結果に対する対応】 平成22年11月9日に開催された行政刷新会議WGにおいて、JVETSは以下の指摘を受けている。</p> <p>「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」は、予算計上見送りとされたにもかかわらず、平成22年度予算及び平成23年度予算概算要求のいずれにおいても、事業規模を縮小しつつ同内容の事業が継続して実施することとされている。他方、本年3月には地球温暖化対策基本法案が閣議決定され国会に提出されるなど、政府として国内排出量取引制度の導入に向けた状況が大きく変化しているところであるが、今日において、従前と同内容の事業が有効であるかの十分な検証が行われていない。</p> <p>このため、これまで7年間の事業を通じて国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を図るという当初の目的を一定程度達成したと考えられるJVETSについては、上記指摘を踏まえ、平成24年度予算には設備補助の計上はせず新規参加者の募集をしないうことし、既存参加者に係る制度運用費のみの予算計上とした。</p> <p>また、JVETSのこれまでの成果について、有識者からなる評価委員会・諮問委員会で総括を行い、その結果を総括報告書原案として環境省ホームページに掲載した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	329	平成23年行政事業レビュー	300

環境省
1,281百万円

国内排出量取引推進事業

【内容】
自主参加型国内排出量取引制度の着実かつ円滑な運営等により、
経験・知見の更なる蓄積を図り、本格制度の検討に活かす。

公募・補助金

A 民間企業等(26機関)
660百万円

【業務内容】
・温室効果ガスの自主削減目標設定に係るCO2排出抑制設備

総合評価・委託費

B. (株)三菱総合研究所
60百万円

【業務内容】
・JVETS制度の制度運用支援事務局。算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルールの検討等。

外注費

a. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ
(株)
9百万円

JVETS運用支援業務

外注費

b. 日本コンベンション
サービス(株)
3百万円

JVETSシンポジウム、小委員会運営

外注費

c. (株)ティディプラン
ナーズ
4百万円

JVETSガイドラインの英訳

外注費

d. ジンジャーウェー
ブ・インコーポレー
テッド日本支社
3百万円

コンテンツ改修・サイト運営

外注費

e. (株)Quick
1百万円

JVETS価格収集及び
指標算出業務

企画競争・委託費

C. (株)三菱総合研究所
181百万円

【業務内容】
・国内排出量取引制度の調査、
分析、検討
・海外における排出量取引制
度の調査、分析、検討
・国内排出量取引制度に係る
法的課題の整理、検討

外注費

f. 民間企業等(10機
関)
62百万円

【業務内容】
・基礎調査、関連データ収
集
・法的課題検討
・検討会支援
・ヒアリング支援
・ポータルサイト運用

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

企画競争・委託費

D. (株)三菱総合研究所
49百万円

【業務内容】
・市場メカニズムを活用して事業者等の取組を促進する施策の検討
・市場の更なるグリーン化にむけた検討

外注費

g. (株)インテージ
13百万円

・市場のグリーン化の確認調査・アンケート

総合評価・委託費

E. アビームコンサル
ティング株式会社
10百万円

【業務内容】
・JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討業務

総合評価・委託費

F. (株)三菱総合研究所
16百万円

【業務内容】
温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度関連システム構築の可能性の検討

外注費

h. エム・アール・アイリ
サーチアソシエイツ(株)
4百万円

【業務内容】
・事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査

随意契約・委託費

G. (株)エヌ・ティ・ティデータ
138百万円

【業務内容】
・登録簿管理者作業
・排出量管理システム管理者作業
・ヘルプデスク対応
・各種集計および連絡
・各種説明会対応支援
・システム維持管理
・データセンター・機器等の提供
・排出量管理システムの提供
・システム開発

外注費

i. (株)ユー・エス・イー
10百万円

・業務運用支援、システム維持管理
・機能改修・機能追加作業支援、維持作業

随意契約・委託費

H. 一般社団法人温室
効果ガス審査協会
69百万円

【業務内容】
・自主参加型国内排出量取引制度の実施年度及び基準年度における検証、試行排出量取引スキームの2010年度目標設定参加者の検証実施。

外注費

j. 民間企業等
(20機関)
64百万円

自主参加型国内排出量取引制度実施年度検証業務等

総合評価・委託費

I. 有限責任監査法人
トーマツ
67百万円

【業務内容】
・自主参加型国内排出
量取引制度査読業務
・温室効果ガス排出量
の算定・報告・検証に関
する動向調査
(MRVに関する国際基
準・国際動向に関する
調査・分析、JVETS事業
のMRVに関する評価、
ガイドラインの検討等)

外注費

k. ビューローベリタ
スジャパン(株)
3百万円

・自主参加型国内
排出量取引査読業
務(共同実施)
・ガイドライン検討
(共同実施)

外注費

l. ロイドレジスターク
オリティアシュアラン
スリミテッド
3百万円

・自主参加型国内排
出量取引査読業務
(共同実施)
・ガイドライン検討(共
同実施)

外注費

m. (株)トーマツ審
査評価機構
2百万円

・ガイドライン検
討(共同実施)

企画競争・委託費

J. 財団法人地球環境戦
略研究機関
26百万円

【業務内容】
・排出量取引制度の炭
素制約及び国際競争力
への影響に係る調査

外注費

n. Climate
Strategies
4百万円

・排出量取引を含
む世界各国におけ
る炭素制約に係る
調査

外注費

o. 精華大学
4百万円

・中国における排出
量取引制度に係る
制度・政策の進捗
状況の調査

総合評価・委託

K. (独)環境再生保全機構
5百万円

【業務内容】
・NGO/NPO等が行うカーボン・
オフセットの実態調査
・イベント出展等

A.三菱樹脂株式会社			a. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	二酸化炭素排出抑制設備の整備費	75	人件費	JVETS運用支援業務	9
計		75	計		9
B.(株)三菱総合研究所			b. 日本コンベンションサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	JVETS運用	29	借料及び損料	JVETSシンポジウム、小委員会運営	3
外注費	JVETS運用支援	9			
一般管理費		7			
借料及び損料	サーバー通信費、説明会会場費	7			
翻訳料	各種資料翻訳	4			
消費税		4			
計		60	計		3
C.(株)三菱総合研究所			c. (株)ティディプランナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国内排出量取引制度の調査・検討・分析等	69	雑役務費	JVETSガイドラインの英訳	4
外注費	基礎調査、各種分析、ヒアリング支援、ポータルサイト運用等	63			
一般管理費		22			
消費税		9			
旅費	海外における排出量取引制度の調査等	7			
派遣料	国内排出量取引制度に関する検討の支援等	7			
謝金	検討会等出席者への謝金	2			
翻訳費	各種資料翻訳	1			
印刷費	研究会資料	1			
借料	検討会ほか会議室借料	0			
資料費	書籍代	0			
計		181	計		4
D.(株)三菱総合研究所			d. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	さらなるグリーン化に向けた施策検討、委員会開催支援	27	雑役務費	コンテンツ改修・サイト運営	3
外注費	市場のグリーン化に関するアンケート調査	13			
借料	会場費	1			
一般管理費		6			
消費税		2			
計		49	計		3
E.アビームコンサルティング株式会社			e. (株)Quick		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討	8	雑役務費	JVETS価格収集及び指標算出業務	1
一般管理費		1			
消費税		1			
計		10	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

F.株式会社三菱総合研究所			f.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	温室効果ガス排出量算定・公表・報告 制度関連システム構築の可能性の検 討	9	雑役務費	法的課題検討	25
外注費	事業者へのヒヤリング、アンケート調 査	4			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		16	計		25
G.株式会社エヌ・ティ・ティデータ			g.(株)インテージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	JVETSシステム運用、ソフトウェア、 ハードウェア保守	86	雑役務費	市場のグリーン化の確認調査・アンケート	13
借料及び損料	ハードウェア、データセンター費用	26			
外注費	JVETSシステム運用支援	10			
一般管理費		9			
消費税		7			
計		138	計		13
H.一般社団法人温室効果ガス審査協会			h.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	JVETS検証業務	64	雑役務費	事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・ 報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査	4
消費税		3			
人件費	事務局費	2			
計		69	計		4
I.有限責任監査法人トーマツ			i.(株)ユー・エス・イー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	JVETS査読及び温室効果ガス排出 量のMRV制度調査等	45	雑役務費	・業務運用支援、システム維持管理 ・機能改修・機能追加作業支援、維持作業	10
外注費	JVETS査読及びガイドライン検討等	8			
一般管理費		6			
消費税		3			
雑役務費	印刷製本費、Web動画作成費、諸謝 金等	2			
旅費	国内・海外ヒヤリング調査等	2			
借料	セミナー及びシンポジウム会場借料	1			
計		67	計		10
J.財団法人地球環境戦略研究機関			j.(一財)日本品質保証機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	排出量取引制度の炭素制約及び国 際競争力への影響に係る調査	8	雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度実施年度検 証業務等	10
外注費	海外調査	7			
雑役務費	炭素制約分析業務	5			
一般管理費		3			
旅費	国内・海外ヒヤリング調査等	1			
賃金	研究補助	1			
消費税		1			
計		26	計		10

K. (独)環境再生保全機構			k. ビューローベリタスジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	旅費、会議費、印刷製本費等	5	雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3
計		5	計		3
			l. ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3
計		0	計		3
			m. (株)トーマツ審査評価機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	2
計		0	計		2
			n. Climate Strategies		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	排出量取引を含む世界各国における炭素制約に係る調査	4
計		0	計		4
			o. 精華大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	中国における排出量取引制度に係る制度・政策の進捗状況の調査	4
計		0	計		4
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱樹脂株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	75	公募	-
2	株式会社関電エネルギーソリューション	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	61	公募	-
3	株式会社明治	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	50	公募	-
4	アリアケジャパン株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	39	公募	-
5	株式会社登別グランドホテル	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
6	有限会社エナジーバンクマネジメント	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
7	興銀リース株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	38	公募	-
8	ニプロファーマ株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	30	公募	-
9	九州酸素株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	28	公募	-
10	かどや製油株式会社	自主的に設定した二酸化炭素排出削減目標の達成のために、石油代替エネルギーの利用又はエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素排出抑制設備等を整備する事業	26	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	JVETS制度の制度運用支援事務局。算定報告書のレビュー、第三者委員会の開催、各種ルールの検討等。	60	1	97.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・国内排出量取引制度の調査、検討、分析 ・海外における排出量取引制度の調査、分析、検討 ・国内排出量取引制度に係る法的課題の整理、検討	181	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・市場メカニズムを活用して事業者等の取組を促進する施策の検討 ・市場の更なるグリーン化にむけた検討	49	企画競争	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	JVETSシステムの運用業務に係る入札化に向けた検討業務	10	2	49.6

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度関連システム構築の可能性の検討	16	1	85.9

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティデータ	登録簿管理者作業等	138	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人温室効果ガス審査協会	JVETS制度及び試行排出量取引スキームの検証に関する事務局業務	69	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	JVETS制度の査読業務及び温室効果ガス排出量のMRVに関する調査事業	67	1	97.6

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	J財団法人地球環境戦略研究機関	排出量取引制度の炭素制約及び国際競争力への影響に係る調査	26	企画競争	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	NGO/NPO等によるカーボン・オフセット等の普及促進に関する調査検討	5	3	68

a.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	JVETS運用支援業務	9	—	—

b.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	JVETSシンポジウム、小委員会運営	3	—	—

c.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ティディブランナーズ	JVETSガイドラインの英訳	4	—	—

d.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド日本支社	コンテンツ改修・サイト運営	3	—	—

e.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)Quick	JVETS価格収集及び指標算出業務	1	—	—

f.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	法的課題検討	25	—	—
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	基礎調査、関連データ収集	15	—	—
3	商事法務研究会	法的課題検討会ロジ	6	—	—
4	ビューロベリタスジャパン(株)	技術面の検討支援	5	—	—
5	日本アプライドリサーチ研究所	産業関連分析	3	—	—
6	個人	一般均衡モデル分析指導	3	—	—
7	Washington CORE	米国ヒアリング支援	2	—	—
8	Europe Japan Center	欧州ヒアリング支援	2	—	—
9	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド	ポータルサイト運用	1	—	—
10	個人	産業関連分析指導	0	—	—

g.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	市場のグリーン化の確認調査・アンケート	13	—	—

h.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	事業者への温室効果ガス排出量算定・公表・報告制度に関するヒヤリング・アンケート調査	4	—	—

i.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ユー・エス・イー	・業務運用支援、システム維持管理 ・機能改修・機能追加作業支援、維持作業	10	—	—

j.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本品質保証機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	10	—	—
2	(株)JACO CDM	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	6	—	—
3	(社)日本能率協会	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
4	KPMGあずさサステナビリティ(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
5	(株)日本スマートエナジー	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
6	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	5	—	—
7	(株)トーマツ審査評価機構	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
8	ロイド・レジスター・ケオリティ・アシュアランス・リミテッド	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
9	SGSジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—
10	ベリジョンソルレジストラ	自主参加型国内排出量取引制度実施年度及び基準年度における検証の実施等	4	—	—

k.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3	—	—

l.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ロイドレジスターケオリティアシュアランスリミテッド	自主参加型国内排出量取引制度査読業務等	3	—	—

m.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)トーマツ審査評価機構	ガイドライン検討等	2	—	—

n.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	Climate Strategies	排出量取引を含む世界各国における炭素制約に係る調査	4	—	—

o.

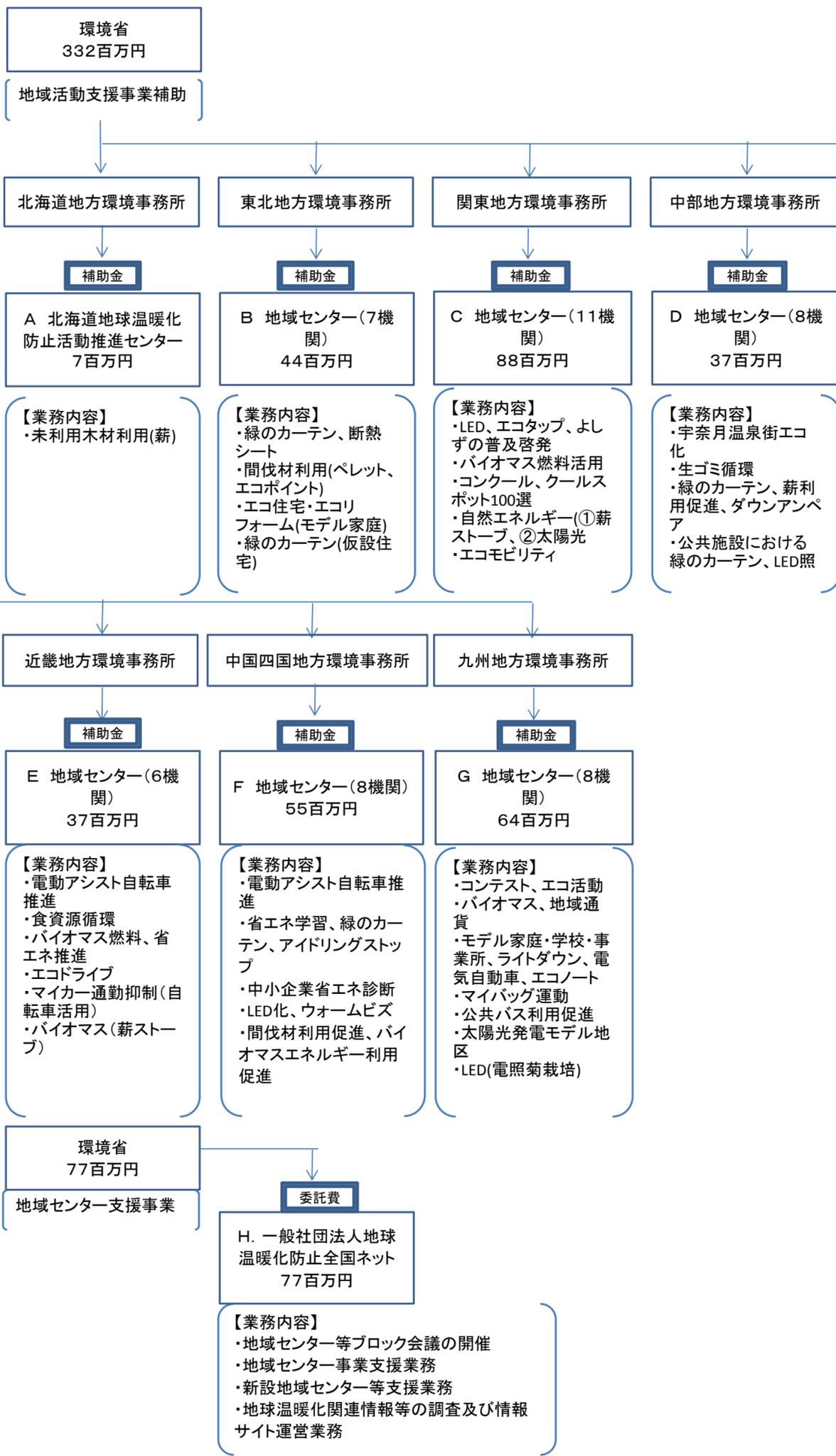
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	精華大学	中国における排出量取引制度に係る制度・政策の進捗状況の調査	4	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域で活動するNPO支援・連携促進事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室		課長 室石 泰弘	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項、第24条、第25条、第27条		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向け、既に地球温暖化防止に関する様々な取組を行っている地域のNPOのアイデアを最大限に活用するとともに、NPOと地域での様々な活動主体との連携を促すことにより、民生・業務部門における草の根のCO2削減事業の一層の推進を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①地域活動支援・連携促進事業補助(7,941千円) 各地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域地球温暖化防止活動推進センター・地球温暖化防止活動推進員・学校・企業等と連携して構築し、つる性植物を利用した学校や家庭の緑のカーテン展開事業などの温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する。</p> <p>②コンソーシアム事業支援 全国地球温暖化防止活動推進センターを上記事業の統括的サポート機関として位置付け、有識者を交えての効果測定手法の検討やコンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣や全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報や一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施効果の評価や今後の展開に向けた提案・指導を実施。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,078	638	480	477	477
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	1,078	638	480	477	477
	執行額	1,023	581	409	—	—	
執行率(%)	95%	91%	85%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
	温室効果ガスの2020年25%削減目標の達成に向けた民生・業務部門における温室効果ガスの削減の取組の推進 (本事業は温室効果ガス2020年25%削減目標の達成に向け実施されている各事業の一つであるため、成果実績、達成度については記載できない)	成果実績	%	—	—	—	25
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国50の地域センターで、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を実施	活動実績 (当初見込み)	t-CO2	—	—	現在集計中	—
単位当たりコスト	124(千円/t-CO2) ※1団体1事業とした場合のコスト		算出根拠 66.1t×50団体=3,305t-CO2 【事業例】 かさわき緊急節電事業のCO2削減効果: (既に各世帯では節電に取り組んでいることから、削減効果は1/2と見込む) ①53,545kg+②78,716kg÷2=66,131kg=66.1t-CO2 ①夏期(7~9月) 351kWh(平均使用電力量)×3ヶ月×0.15(15%削減)×0.339(CO2係数)×1000世帯=53,545kg ②冬期(11月~1月) 344kWh(平均使用電力量)×3ヶ月×0.15(15%削減)×0.339(CO2係数)×1500世帯=78,716kg				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	397	397				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	80	80				
				—			
	計	477	477				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各地のNPOと地域の様々な活動主体との連携を促し、草の根のCO2削減事業の推進を支援することは、民生・業務部門でのCO2削減に不可欠であり、国で実施することが適切である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業は ①補助金交付要綱及び実施要領において、補助金の交付対象者が定められていること、 ②温対法に基づき全国センターに指定された団体が同法に基づき全国センター事業を実施するためのものであること から、支出先の選定に当たって競争は行っていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国センターをコンソーシアムのサポート機関とし、有識者を交えての効果測定の見直しやコンソーシアムへの提示を行うなど、他の手段と比較して効率的で実効性の高い手段を取っている。活動実績については現在集計中だが、各事業のテーマに即した専門家の派遣や、全国センターによる直接支援など、一年を通じて計画的に事業を推進することで、見込みに見合った削減量となることが予想される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、地域のNPOのアイデアを最大限活用し、草の根のCO2削減事業の推進を支援するため、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第一弾 ・事業番号1-48:温暖化対策「一村一品・知恵の輪づくり」事業(エネ特) ・WGの評価結果:廃止 ・取りまとめコメント:本事業については、意見が分かれたが、個別提案を品評する方式の役割は終わっている、意義のあった事業であったと思われるが、今後は各団体の自主的活動に委ねるべき、アイデアも集まったのでそろそろアイデアの水平展開を図る時期等の意見があった。よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。 前の事業も同様であるが、環境省と評価者の問題意識そのものは大きく違わないと思われる。環境が大変大切であること、CO2の排出削減に国民的に取り組まなければならないこと、その普及・啓発活動も重要であり、他方で意識が高まりながらもまだ行動が伴っていないという問題認識も共有できる。個々の事業についても一定の評価が認められると思われる。 しかしながら、このまま、このスタイルで続けていくことがCO2削減に本当に寄与できるのか疑問である。また特定の天下り法人に委託を出していることについても様々な問題点、疑問点が指摘される。 厳しい結果だが、この事業を止めてしまえばいいということではなく、より効果的、効率的な形で行うべきというのが、当ワーキングの考えであることを付言する。</p> <p>①「地球温暖化防止活動推進センター等基盤形成事業」で実施していた研修事業及び「温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業」を廃止 ②全国地球温暖化防止活動推進センターの指定の見直し(平成22年10月1日)を行い、全国センターは各地域で実施されている地球温暖化防止活動や最新の知見等の地域センター等への提供、各地域での実践指導を通じた活動支援を実施。地域センターは推進員などこれまで育成した人材を活用して、うちエコ診断事業、くらしのエコアドバイザー事業、地球温暖化防止活動推進員派遣事業や地球温暖化防止活動連携強化事業を実施。</p> <p>・「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応要請(平成22年11月9日)」での指摘を踏まえ、 ①地域での事業は、平成22年度に実施している「地球温暖化防止活動推進員派遣事業」及び「地球温暖化防止活動団体連携強化事業」において地域におけるNPO等の活動団体間のつながりが深まりつつあることから、この成果を発展させ、地域のNPOが事業実施主体となるコンソーシアムを、地域センター・推進員・学校・企業等と連携して構築し、温室効果ガスの排出削減効果がより明確で、かつ、地域の特色を活かした取組を支援する事業を実施。 ②全国センター事業は、上記①の事業支援のための統括サポート機関として全国センターを位置付け、有識者を交えての効果測定手法の見直し・コンソーシアムへの提示、事業のテーマに即した専門家の派遣・全国センターによる直接支援、インターネット等を活用したコンソーシアム事業の広報・一般への情報提供、各コンソーシアム事業の実施結果の評価・今後の展開に向けた提案・指導を行う事業を実施。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	330	平成23年行政事業レビュー	301

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道地球温暖化防止活動推進センター			H.一般社団法人地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃	5	人件費	事務局人件費	33
人件費	事務局人件費	2	旅費	職員旅費、委員等旅費	10
			一般管理費		9
計		7	賃金	業務補助職員	7
B.山形県地球温暖化防止活動推進センター			雑役務費	書類保管・発送業務、ウェブサイト構築業務、ウェブサイト保守・管理業務	5
費目	使途	金額 (百万円)	借料及び損料	事務局借料、会議会場等借料、PC・サーバー借料	5
人件費	事務局人件費	4	消費税		3
業務費	諸謝金、旅費、通信運搬費、消耗品費、借料及び損料、印刷製本費、雑役務費	4	その他	消耗品費、通信運搬費、光熱水料	2
			外注費	うちエコ診断事業ソフト改訂版製作、施設清掃	1
計		8	諸謝金	有識者への委員会出席謝金等	1
C.埼玉県地球温暖化防止活動推進センター			印刷製本費	地球温暖化防止活動推進センター便覧、地域活動支援ツール(パネル・タペストリー)作	1
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費	6			
人件費	事務局人件費	5			
計		11	計		77
D.福井県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、賃金、雑役務費、委託料、会議費、印刷製本費	5			
人件費	事務局人件費	2			
計		7			
E.京都府地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	事務局人件費	4			
業務費	賃金、旅費、印刷製本費、借料及び損料、通信運搬費、諸謝金、雑役務費、消耗品費、備品購入費	4			
計		8			
F.徳島県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	諸謝金、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料	6			
人件費	事務局人件費	3			
計		9			
G.佐賀県地球温暖化防止活動推進センター					
費目	使途	金額 (百万円)			
業務費	賃金、旅費、諸謝金、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、借料及び損料、雑役務費、会議費、消費税	9			
人件費	事務局人件費	4			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

-

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地球温暖化防止活動推進センター	未利用木材利用(薪)	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用(ペレット、エコポイント)、②エコ住宅・エコリフォーム(モデル家庭)	8	-	-
2	岩手県地球温暖化防止活動推進センター	BDF	8	-	-
3	青森県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(防犯灯LED、節電行動)	8	-	-
4	宮城県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(緑のカーテン、断熱シート、節電行動)	7	-	-
5	福島県地球温暖化防止活動推進センター	緑のカーテン(仮設住宅)	6	-	-
6	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(断熱シート、節電行動)	4	-	-
7	秋田県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(LED、節電行動)	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(①コンクール、②クールスポット100選)	11	-	-
2	神奈川県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区)	10	-	-
3	山梨県地球温暖化防止活動推進センター	自然エネルギー(①薪ストーブ、②太陽光)	10	-	-
4	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	エコモビリティ(電動アシスト自転車、ノーカーデー、相乗り、エコドライブ)	8	-	-
5	千葉県地球温暖化防止活動推進センター	廃食油の活用(代替燃料への再生、利用促進等)	8	-	-
6	栃木県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区:エリア、コンテンツ(冷蔵庫、テレビ))	7	-	-
7	新潟県地球温暖化防止活動推進センター	グリーンカーテン	7	-	-
8	東京都地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(モデル地区)	7	-	-
9	茨城県地球温暖化防止活動推進センター	LED,エコタップ、よしずの普及啓発	7	-	-
10	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	夏の緊急節電(モデル地区)	7	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県地球温暖化防止活動推進センター	①緑のカーテン、②薪利用促進、③ダウンアンペア	7	-	-
2	愛知県地球温暖化防止活動推進センター	小規模事業者の省エネ活動促進	7	-	-
3	石川県地球温暖化防止活動推進センター	生ゴミ循環(モデル地区における①生ゴミの堆肥化、②緑のカーテン)	6	-	-
4	富山県地球温暖化防止活動推進センター	宇奈月温泉街エコ化(①温泉施設の省エネ、②電気自動車、③小水力発電)	5	-	-
5	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター	公共施設における①緑のカーテン、②LED照明	4	-	-
6	三重県地球温暖化防止活動推進センター	公共施設における①緑のカーテン、②LED照明	4	-	-
7	長野県地球温暖化防止活動推進センター	冬期における節電	2	-	-
8	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	ペレットストーブ	2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府地球温暖化防止活動推進センター	食資源循環(①フードマイレージCO2削減、②BDF農業利用と循環型農業)	8	-	-
2	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	電動アシスト自転車推進	7	-	-
3	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	バイオマス燃料・省エネ推進(①間伐材活用、②省エネ診断、③カーボンオフセット)	7	-	-
4	兵庫県地球温暖化防止活動推進センター	エコドライブ	7	-	-
5	奈良県地球温暖化防止活動推進センター	マイカー通勤抑制(自転車活用)	6	-	-
6	和歌山県地球温暖化防止活動推進センター	バイオマス(薪ストーブ)	2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	①LED化(モデル地区)、②ウオームビズ	9	-	-
2	岡山県地球温暖化防止活動推進センター	ライフスタイル(①街灯・防犯灯LED化、②飲食店省エネ診断、③オフィスビルの省エネ化)	8	-	-
3	広島県地球温暖化防止活動推進センター	①省エネ学習、②緑のカーテン、③アイドリングストップ	8	-	-
4	愛媛県地球温暖化防止活動推進センター	使用済み天ぷら油回収・利活用促進	8	-	-
5	高知県地球温暖化防止活動推進センター	CO2削減(モデル学校・モデル家庭の省エネ)	7	-	-
6	山口県地球温暖化防止活動推進センター	中小企業省エネ診断	6	-	-
7	香川県地球温暖化防止活動推進センター	①間伐材利用促進、②バイオマスエネルギー利用促進(菜種油、廃食油)	6	-	-
8	鳥取県地球温暖化防止活動推進センター	電動アシスト自転車推進	3	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県地球温暖化防止活動推進センター	①バイオマス(ペレット)、②地域通貨(食資源循環(堆肥、BDF))	13	-	-
2	大分県地球温暖化防止活動推進センター	節電(モデル家庭)	8	-	-
3	熊本県地球温暖化防止活動推進センター	①節電(モデル家庭・学校・事業所)、②ライトダウン、③電気自動車、④エコノート	8	-	-
4	宮崎県地球温暖化防止活動推進センター	マイバッグ運動	8	-	-
5	長崎県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(コンテスト)	7	-	-
6	福岡県地球温暖化防止活動推進センター	省エネ(コンテスト、エコ活動)	7	-	-
7	鹿児島県地球温暖化防止活動推進センター	CO2フリー活動(環境家計簿コンテスト・エコドライブコンテスト)	7	-	-
8	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター	①公共バス利用促進、②太陽光発電モデル地区、③LED(電照菊栽培)	6	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	・地域センター等ブロック会議の開催 ・地域センター事業支援業務 ・新設地域センター等支援業務 ・地球温暖化関連情報等の情報サイト運営業務 ・地域活動支援ツール活用業務	77	-	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	地球温暖化対策課	課長 室石 泰弘			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者が講ずべき措置に関して定めた排出抑制等指針を主務大臣が公表し、同指針において、設備の選択及び使用方法に関する排出抑制等のための対策や、日常生活用製品等の提供に関して事業者に求められる取組等を示し、あらゆる機会を通じて事業者に対し助言等することにより、家庭部門、業務部門、運輸部門、及び産業部門等における排出抑制等の取組を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業部門等について、業種横断的な製造プロセス等について、設備等におけるBAT(Best Available Technology)に関する指針を検討することで、事業者の排出抑制等の取組を推進する方策を検討するとともに、業務部門や運輸部門等について、事業実態を精緻に検討することで対策メニューの拡充や検討を行うとともに、事業者に対する指針の周知、普及を図ることで、様々な部門における温室効果ガスの排出抑制等を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	160	175	98	93	95
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	2	—	—	
		計	160	177	98	93	95
	執行額	156	176	87			
執行率(%)	98%	99%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	指針を定めた部門について、同部門内の対策メニューの拡充やエネルギー消費実態等による細分化した指針の拡充を行う。また、その他の部門においても指針を策定し、一層の普及を行う。温室効果ガス排出量の見える化を促進することで、中長期目標の達成に向けた取組を推進する(指針が策定された際に期待される中長期的な削減効果のうち、指針による削減寄与分の概算を示すが、短期的な効果の実績を示すことは困難)。	成果実績	t-CO2	—	—	—	470,000
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	温室効果ガス排出抑制等指針によって定める部門・分野の数(のべ数)	活動実績 (当初見込み)		2部門	2部門 (-)	3部門 (-)	— (4部門)
単位当たりコスト	— (円/ —)	算出根拠	上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	93	95	策定を検討する対象部門が変わることから積算を見直したため。			
計	93	95					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガス排出抑制等指針については、地球温暖化対策推進法において、主務大臣が公表するものと定められていることから、地球温暖化対策の推進のための優先度が高く、また、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の受託者は総合評価方式によって行われており、広く事業者を公募した上で、その提案内容が優れている事業者を受託者としている。また、受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めるものであり、支出については合理的なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度までに、業務部門における事業者の設備の選択及び使用方法に関する温室効果ガス排出抑制のための対策や、日常生活用製品等の提供に関して事業者に求められる取組等、また、廃棄物処理部門における温室効果ガス排出抑制のための取組等を示した指針を策定しており、さらに今後は産業部門や運輸部門、その他部門についての指針を計画的かつ着実に策定していくこととしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	332	平成23年行政事業レビュー	302

※平成23年度実績を記入

環境省
87百万円

温室効果ガス排出抑制等指針策定事業

【内容】

地球温暖化対策推進法第21条に規定する排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに、対策メニューの検討や指針案の作成を行う。

【企画競争・委託】 平成23年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委託業務

A (株)三菱総合研究所
50百万円

【業務内容】
温室効果ガス排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに指針案の作成を行う。

【外注費】

B (社)日本サステナブル
建築協会 6百万円

【業務内容】
夏季エネルギー消費量緊急調査分析業務

【外注費】

C ジンジャーウェーブ・インコーポレーテッド
1百万円

【業務内容】
環境省指針WEBサイトの更新・管理

【企画競争・委託】 平成23年度温室効果ガスの日常生活における排出抑制の寄与

D (株)三菱総合研究所
37百万円

【業務内容】
家庭部門における温室効果ガス排出抑制に資する製品・サービスに関する動向及び講じうる施策について情報収集・整理、検討を行う。

【外注費】

E (株)マクロミル
5百万円

【業務内容】
家庭におけるエネルギー消費機器等に関する調査

【外注費】

F (社)地球温暖化防止全国ネット 1百万円

【業務内容】
うちエコ診断グループインタビュー調査支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E. (株)マクロミル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		32	(外注費)	家庭におけるエネルギー消費機器等に関する調査	5
外注費	B・C(税抜)	7			
一般管理費		6			
消費税		2			
業務費	派遣料、印刷費、資料費等	2			
計		50	計		5
B. (社)日本サステナブル建築協会			F. (社)地球温暖化防止全国ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
(外注費)	夏季エネルギー消費量緊急調査分析業務	6	(外注費)	うちエコ診断グループインタビュー調査支援	1
計		6	計		1
C. ジンジャーウェアブ・インコーポレーテッド			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
(外注費)	環境省指針WEBサイトの更新・管理	1			
計		1	計		0
D. (株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		22			
外注費	E・F(税抜)	6			
一般管理費		5			
業務費	雑役務費、資料費、旅費、派遣料等	3			
業務費	派遣料、印刷費、資料費等	2			
計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	温室効果ガス排出抑制等指針の策定・拡充のために必要な情報を収集・整理するとともに指針案の作成を行う	50	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本サステナブル建築協会	夏季エネルギー消費量緊急調査分析業務	6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド	環境省指針WEBサイトの更新・管理	1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	家庭部門における温室効果ガス排出抑制に資する製品・サービスに関する動向及び講じうる施策について情報収集・整理、検討を行う。 家庭部門における温室効果ガス排出抑制に資する製品・サービスに関する動向及び講じうる施策について情報収集・整理、検討を行う。	37	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マクロミル	家庭におけるエネルギー消費機器等に関する調査	5	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)地球温暖化防止全国ネット	うちエコ診断グループインタビュー調査支援	1	—	—

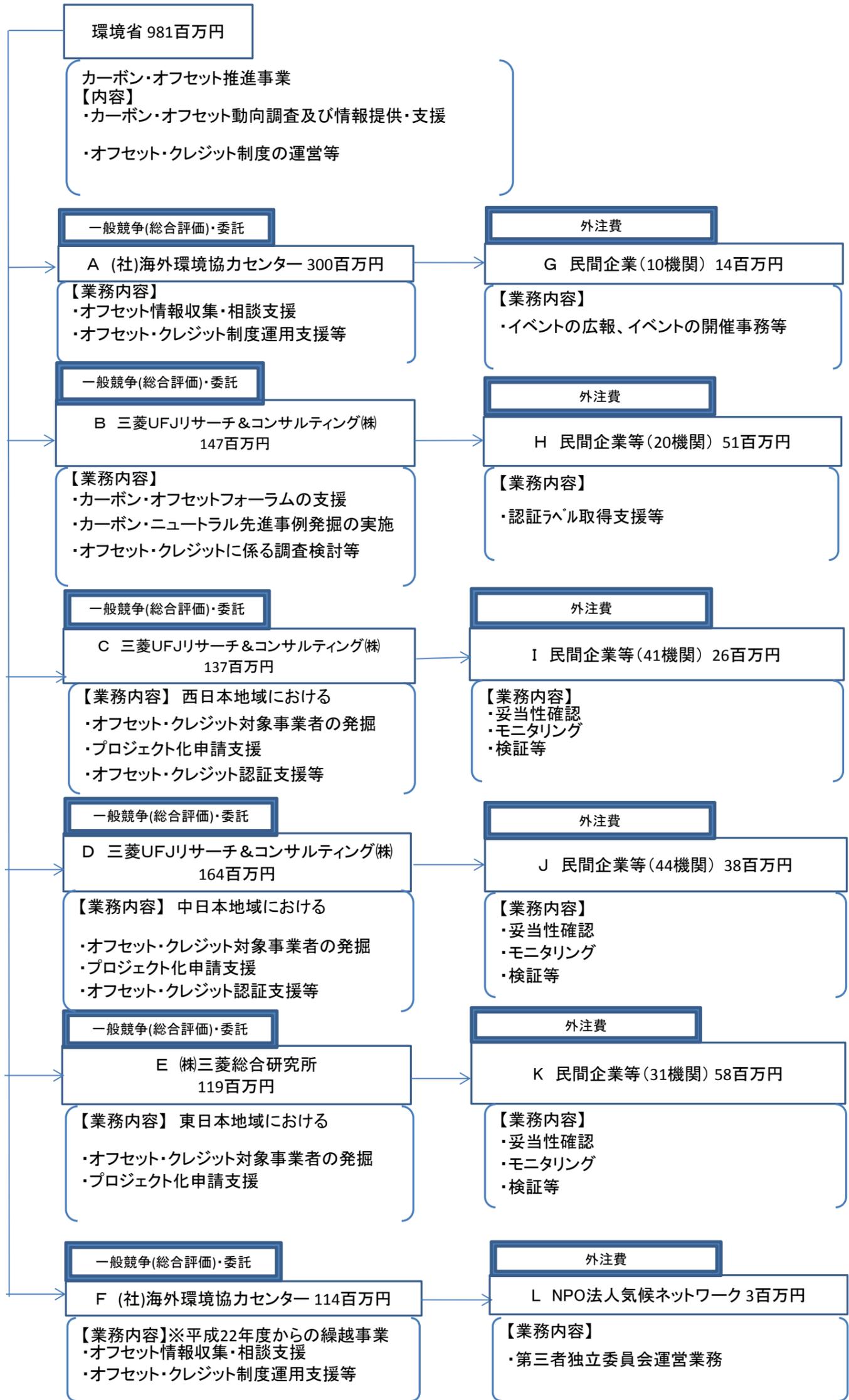
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度の推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉一郎	
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 低炭素社会づくり行動計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボン・オフセット(日常生活や事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、他の場所で行われる排出削減・吸収活動により埋め合わせること)の普及促進を図るとともに、カーボン・オフセットに用いられる排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度の運営・普及により、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	カーボン・オフセットに関する相談支援や情報提供等を行うカーボン・オフセットフォーラムを、昨年度に引き続き、運営する。また、信頼性のあるカーボン・オフセット推進のためにガイドライン等を整備するとともに、排出量を全量オフセットするカーボン・ニュートラルの認証基準を作成し先進事例発掘事業を実施するとともに、カーボン・オフセットについても、地域の特徴を活かした取組や国民・事業者への普及効果の高い取組等を創出するための事業を実施する。国内の排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いるクレジットとして認証する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について、J-VERの認証や制度改正、登録簿の管理等の制度運営を行うと共に、本制度の活用を促進するため、全国説明会の開催等を通じた広報やJ-VER認証に係る手続きの効率化を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	146	189	1,402	911	1,573
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	△119	119	-	
		計	146	70	1,520	911	1,573
	執行額	146	62	981			
執行率(%)	100%	86%	65%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	カーボン・オフセット取組件数×1件あたりの平均オフセット量 (23年度はニュートラルの実績を含む)	成果実績	t-CO2	225,771	230,860	47,126	60,000
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	カーボン・オフセット取組件数 (23年度はニュートラルの実績を含む)	活動実績 (当初見込み)	件 (累計)	273	238 (300)	115 (250)	(200)
単位当たりコスト	8,530,435 (円/件)		算出根拠	予算額(981百万円)÷平成23年度のカーボン・オフセット取組件数(115件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	76	66	新クレジットに関する制度の効率的な運用のためのシステム開発を行う必要があることに加え、新クレジットに関しては創出支援を拡大するとともに、カーボン・オフセット制度については市場の活性化に資することを目的に、製品におけるカーボン・ニュートラルの実施事業を行うため、増額。			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	834	1507				
計	911	1,573					

事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明		
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策に加え、全国的な電力需給逼迫が生じている中、木質バイオマスなどの地元資源を活用することで地域のエネルギー需要の対応にも資するものである。 ・不用率が大きい理由は、①外注費の減少(検証機関の単価の低下)、②東日本大震災の被災地において、J-VERの創出支援事業で見込み件数を下回る件数となったためである。 		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価入札または企画競争を行っており、支出先選定について、競争性を確保している。 ・支払先は公開された選定プロセスを経ている。 		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・オフセット・クレジット(J-VER)、カーボン・オフセットともに実績件数を着実に伸ばしており、全国的な広がりとなっている。 ・経済産業省の国内クレジット制度は、中小企業における温暖化対策を進めるためのものであり、クレジットの利用先も自主行動計画への達成が主である。よって対象とする主体に地方自治体等を含む本事業とは異なる。 		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>国内クレジット制度</td></tr><tr><td>経済産業省産業技術環境局</td></tr></table>		国内クレジット制度	経済産業省産業技術環境局
	国内クレジット制度				
経済産業省産業技術環境局					
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。				
予算監視・効率化チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
現状通り	-				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	333	平成23年行政事業レビュー	303		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (社)海外環境協力センター			E. (株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	120	印刷・外注費	検証支援	58
借料・外注費	イベント開催等	52	人件費	事務局運営	35
一般管理費		33	一般管理費		15
賃金・謝金	委員謝金等	30	消費税		6
雑役務費		30	謝金・派遣料	イベント対応	4
消費税		14	旅費・借料	イベント対応	1
旅費・会議費	国内調査等	11			
印刷・通信費	パンフレット印刷等	10			
計		300	計		119
B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F. (社)海外環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	79	人件費	事務局運営	52
借料・外注費	イベント開催等	49	一般管理費		14
一般管理費		9	賃金・謝金	委員謝金等	12
消費税		7	翻訳・外注費	イベント開催等	11
謝金・旅費	講師謝金	3	賃料・旅費	国内調査等	10
			雑役務・消耗品		7
			消費税		5
			印刷・通信費	パンフレット印刷等	3
計		147	計		114
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G. (株)見本市援護会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	93	外注費	イベントの開催事務	8
会議・外注費	検証支援	26			
一般管理費		9			
消費税		7			
旅費・借料	イベント対応等	2			
計		137	計		8
D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H. 日本興亜損害保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	103	外注費	カーボン・ニュートラル認証試行事業	9
外注費	検証支援	38			
一般管理費		11			
消費税		8			
借料・印刷費	パンフレット印刷等	3			
旅費・会議費	イベント対応等	1			
計		164	計		9

I. 環境テクノス(株)			K. エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	協議会支援業務	3	業務費	支援業務の実施支援	16
計		3	計		16
J. (株)電通			L. NPO法人気候ネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	制度説明ビデオ作成	11	外注費	第三者独立委員会運営業務	3
計		11	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	カーボン・オフセット普及促進業務	300	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	カーボン・オフセット等推進検討調査	147	1	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(西日本地域)	137	1	50%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(中日本地域)	164	1	61%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	オフセット・クレジット(J-VER)等創出支援(東日本地域)	119	1	58%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	カーボン・オフセット普及促進業務	114	1	94%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)見本市援護会	イベントの開催事務	8	—	—
2	(株)見本市援護会	イベントの開催事務	2	—	—
3	(特)気候ネットワーク	J-VER制度第二事務局(第三者監視機能)運営	2	—	—
4	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	カーボン・ニュートラル認証制度における監督委員会業務	1	—	—
5	(株)日本ビジネス出版	公告掲載	0.3	—	—
6	(株)日刊工業新聞社	公告掲載	0.3	—	—
7	(株)日系BPアド・パートナーズ	公告掲載	0.1	—	—
8	(株)環境新聞社	公告掲載	0.1	—	—
9	(株)環境新聞社	公告掲載	0.1	—	—
10	(株)岐阜毎日広告社	公告掲載	0.1	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本興亜損害保険(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	9	—	—
2	富士レビオ(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	8	—	—
3	佐川急便(株)	カーボン・ニュートラル認証試行事業	5	—	—
4	(株)リサイクルワン	カーボン・ニュートラル認証試行事業	5	—	—
5	(株)アドバンテック	認証ラベル取得支援	2	—	—
6	(株)アドバンテック	認証ラベル取得支援	2	—	—
7	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
8	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
9	(株)エコノス	認証ラベル取得支援	2	—	—
10	(株)リサイクルワン	認証ラベル取得支援	2	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境テクノス(株)	協議会支援業務	3	—	—
2	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
3	(社)高知県山林協会	協議会支援業務	3	—	—
4	徳島県地球温暖化防止活動推進センター	協議会支援業務	3	—	—
5	京都府文化環境部地球温暖化対策課	協議会支援業務	2	—	—
6	浮羽森林組合	モニタリング業務	1	—	—
7	SGSジャパン(株)	妥当性確認業務	1	—	—
8	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
9	ロイドレジスタークオリティア シュアランスリミテッド	妥当性確認業務	0.5	—	—
10	一般財団法人日本品質保証機構	妥当性確認業務	0.5	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	制度説明ビデオ作成	11	—	—
2	三菱UFJリース(株)	協議会支援業務	3	—	—
3	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
4	(特)ボランタリーネイバーズ	協議会支援業務	3	—	—
5	カーボン・フリーコンサルティング(株)	協議会支援業務	3	—	—
6	(特)森のライフスタイル研究所	協議会支援業務	2	—	—
7	いであ(株)	モニタリング業務	1	—	—
8	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
9	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—
10	SGSジャパン(株)	検証業務	1	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ(株)	支援業務の実施支援	16	—	—
2	(株)パスコ	吸収源案件支援	13	—	—
3	ビューロベリタスジャパン (株)	方法論策定等支援	6	—	—
4	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
5	合同会社 木質ペレット推進協議会	協議会支援業務	3	—	—
6	グリーンプラス(株)	協議会支援業務	3	—	—
7	(株)リサイクルワン	協議会支援業務	3	—	—
8	(株)エコノス	協議会支援業務	3	—	—
9	(財)下川町ふるさと開発振興公社	協議会支援業務	2	—	—
10	福島県森林組合連合会	モニタリング業務	1	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人気候ネットワーク	第三者独立委員会事務局業務	3	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成22年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会を構築するためには「再生可能エネルギー導入の強力な推進」を講じる必要があることから、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省に納付する取組など、新たな活用手法を通じて太陽光発電等再生可能エネルギーの普及を促す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①再生可能エネルギー導入住宅地域支援事業(平成22年度で終了) 地方公共団体を対象に、住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備の導入を支援する先進的な手法による取組に対して補助する。 ②ソーラー環境価値買取事業(平成22年度で終了) 民間事業者を対象に、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書を環境省に納付することを条件として業務用太陽光発電の設備整備に補助を行う。また、相談・事業管理等を実施し、再生可能エネルギーの普及をサポートする業務を実施する。 ③市民共同発電推進事業 NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,000	711	—	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	▲309	▲202	526	—	—	
		計	691	509	526	—	—	
	執行額	636	503	468	—	—		
	執行率(%)	92%	99%	89%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事業により導入した発電容量		成果実績	kW	5032	5977	1000	—
			達成度	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	31 (25)	20 (20)	1 (1)	— —
			算出根拠	468,268千円(補助金執行額)÷(1,000kW(事業により導入した発電容量)×24h×365日×22年(導入する施設の耐用年数)×0.7(設備利用率)) =3.47円/kWh 3.47÷0.000555t-CO2/kWh =6,252円/t-CO2				
単位当たりコスト	6,252 (円/t-CO2)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	—	—	—	—				
	計	—	—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	グリーン電力証書などの新たな手法を通じ太陽光発電等再生可能エネルギーの普及促進を図る当該事業は低炭素社会の構築を目指す上で優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者からの提案を広く公募して委託・補助先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者を公募し、厳正な審査により実効性などに優れた提案を採択している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限り(23年度は22年度からの繰り越し)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	補記に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>財務省、平成22年度予算執行調査 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業のうちソーラー環境価値買取事業</p> <p>”全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。” 他省庁において実施されている太陽光発電施設整備事業との役割分担は、本事業は証書の活用という点に集約されており、その効果が十分でない限り事業の意義は限定的。また、補助実績が大手企業に偏っている等といった問題がみられる。さらに、本事業の実施により発行される証書は、市場に出回らないため、市場での取引による普及効果は得られない。 なお、現在検討がなされている全量固定価格買取制度が創設された場合、証書制度の廃止の可能性もある。</p> <p>対応： 平成22年度で事業終了(平成23年度は平成22年度からの繰り越し)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	334	平成23年行政事業レビュー	304

※平成23年度実績を記入

環境省
468百万円

市民共同発電事業

【内容】

NPO等が地方公共団体等と連携し、出資や寄付、設計検討や維持管理への参画、環境学習での利活用など運用段階の協力等、市民の参画による再生可能エネルギー設備を設置する取組に対し支援する。(補助率1/2)

平成22年度繰越

公募・補助金

A アルプス発電株式会社

468百万円

【業務内容】

自然エネルギーの啓蒙・普及活動を通じて事業への理解・賛同を得た上で、発電所建設地域を中心として広く一般市民などから出資を募り、富山県の地域特性(豊富な水資源と急峻な地形)を生かした自然にやさしい水力発電所

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. アルプス発電株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費(材料費、付帯工事費)	土木工事、発電所建屋、電気工事等	309			
機械器具費	発電機、水車、水車発電機据付、水路機器	131			
その他		18			
測量及試験費	測量	10			
計		468	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルプス発電株式会社	自然エネルギーの啓蒙・普及活動を通じて事業への理解・賛同を得た上で、発電所建設地域を中心として広く一般市民などから出資を募り、富山県の地域特性(豊富な水資源と急峻な地形)を生かした自然にやさしい水力発電所を設置。	468	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					